

“Create the future with *n*”



2023年3月期 第2四半期 決算説明会資料

証券コード 6306

日工株式会社

代表取締役 取締役社長 辻 勝

専務取締役 藤井 博

2022年12月6日

トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。



INTRODUCTION

日エグループのアイデンティティ
価値創造の歴史
2030ビジョン達成へのプロセス
ビジョン達成のための重要な経営課題（マテリアリティ）
価値創造プロセス
数字で見る日エグループ（財務・非財務ハイライト）

価値創造のビジョン&ストーリー

トップインタビュー
目指す経済と社会・環境価値
中期経営計画

価値創造の戦略

CFOによる財務・資本戦略
経営資本
セグメントハイライト
事業戦略 AP関連事業
BP関連事業
環境及び搬送関連事業
その他事業
リスクと機会
2030年ビジョンを実現するための価値提供基盤
の強靱化策

サステナビリティと経営基盤

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略
カーボンニュートラルの実現
資源循環型社会への貢献
新たな顧客価値の創造
従業員エンゲージメントの向上
ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

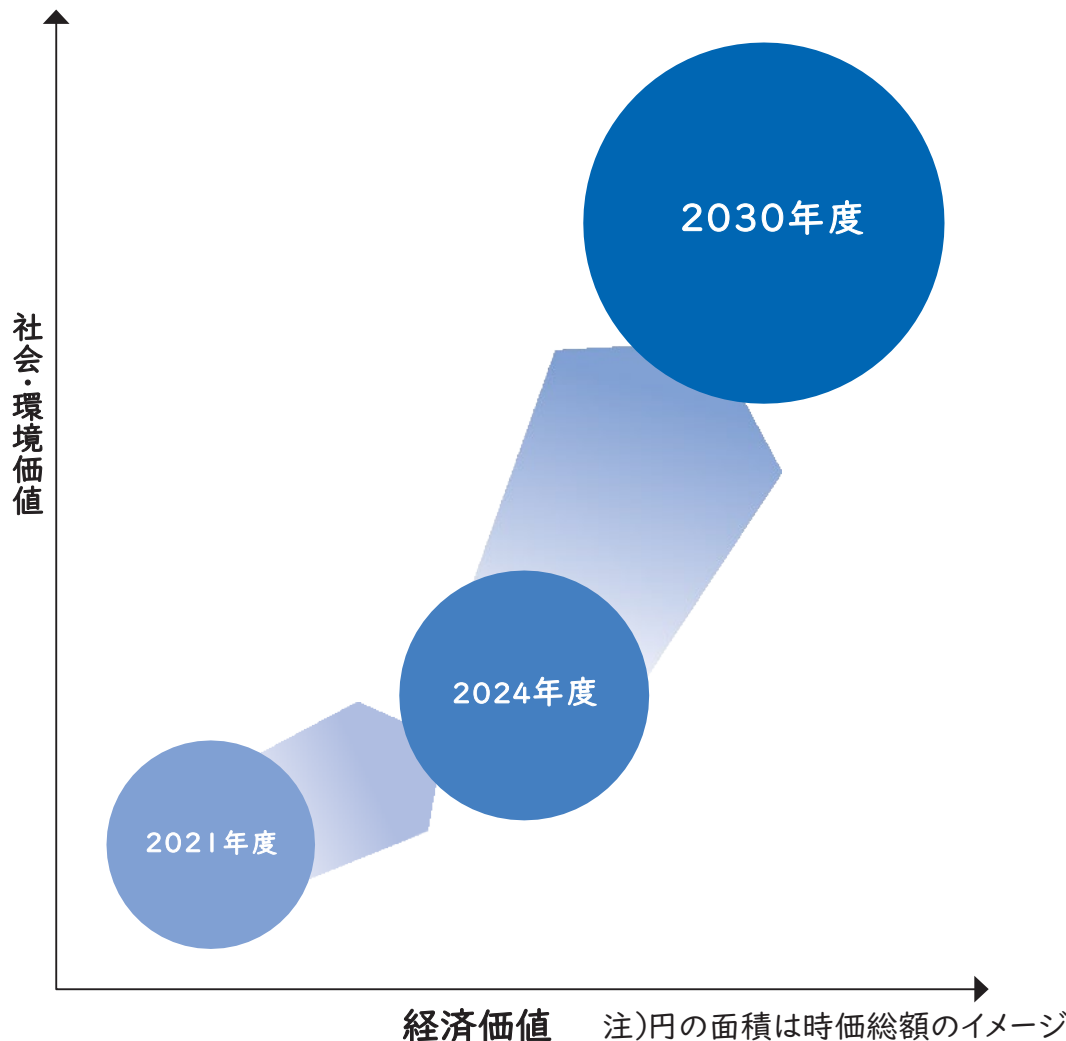
役員一覧
取締役会・監査役会の役割
社外取締役インタビュー

企業データ

2021年度の財務実績と2022年度の見通し
過去10年間の財務データ
連結財務諸表
株式・株価情報
会社概要と拠点一覧
子会社要覧

- 今中期経営計画(2024年度)まで事業の変容および日エの技術を活かした規模拡大を図る内部・先行投資フェーズを予想
- 次期中期経営計画(2024年度~)以降ビジネス拡大のフェーズを計画

2030年度に向けた企業価値向上のイメージ



経済価値KPI

営業利益率

2021年度	5.3%
2024年度	6.0%
2030年度	10.0%

環境価値KPI

カーボン・ニュートラル 関連製品売上高

2021年度	5億円
2025年度	20億円
2028年度以降	40億円

企業価値KPI

時価総額

2021年度	243億円
2030年度	500億円



社会課題と業界変化(リスクと機会)

- ◆カーボンニュートラルへの対応
- ◆廃材の再資源化と循環型社会の確立
- ◆デジタル化の加速
- ◆災害の激甚化と早期復興
- ◆少子高齢化/労働人口の減少
- ◆ESGに対する意識の高まり

2030年日エグループビジョン

高い技術に裏打ちされたプラント設備・環境製品のトップメーカー
且つ、運用・保全サービスによる顧客の経営パートナー

INPUT (事業基盤)

財務資本

- ◆強固な財務基盤と潤沢なキャッシュ
- 2024年度末で総資産585億円、純資産340億円

製造資本

- ◆2030年ビジョンを見据えた設備投資
- 2022~2024年度で設備投資60億円

人的資本

- ◆人員増に加えて、多様性/働き方の改革
- 2022~2024年度で日工単体145名増員

知的資本

- ◆コア技術を活かしたビジネスモデル変革
- 2022~2024年度で研究開発費25億円強

社会・関係資本

- ◆ソリューションパートナーとしての信頼
- 2021年度末のアキツ会195社

自然資本

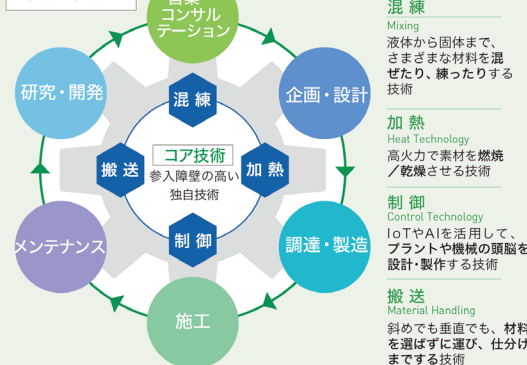
- ◆エネルギーと水資源などの有効活用

事業活動 (ビジネスモデル)

新中期経営計画(2022~2024)

- | | |
|---|---|
| <p>〈ビジネス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆AP, BPプラント標準化 ◆搬送PコンEC化、ストリンガーコンベヤ取り扱い ◆海外APのインドネシア・ベトナム進出 | <p>〈内部機能〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆グローバルマーケティング機能、DX推進機能 ◆新規ビジネスの強力販売体制の構築 ◆人材マネジメント基盤・制度の再構築 |
|---|---|

バリューチェーン



- サステナビリティ経営 マテリアリティ
- 経営理念 コーポレートアイデンティティ コーポレートガバナンス

OUTPUT (事業価値)

事業の変容

- ◆国内AP関連事業
- ◆BP関連事業
- ◆メンテナンス/サービス事業
- ◆運用・保全サービスの強化

技術を活かした規模拡大

- ◆海外AP関連事業
- ◆環境及び搬送関連事業
- ◆その他事業
- ◆製品・市場の横展開

2024年度財務目標

- ◆売上高 500億円
- ◆営業利益 30億円 (営業利益率 6%)
- ◆ROE 6.0%
- ◆配当性向 60%以上継続

OUTCOME (社会的価値創造)

貢献する社会・環境価値

- ◆環境に配慮した循環型社会の確立
- ◆脱炭素社会実現への貢献
- ◆防災・減災への貢献
- ◆自然災害からの早期復旧支援
- ◆地域社会との共生

創出する経済価値

- 〈ビジネス〉
- ◆遠隔化・自動化サポート、トータル管理システム
 - ◆環境対応製品の本格展開
 - ◆海外APのASEAN展開
- 〈内部機能〉
- ◆運営支援センター開設・本格稼働
 - ◆テクノロジーによる自動化・遠隔化
 - ◆生産プロセス見直し、本社工場の組立集中

2030年度財務目標

- ◆売上高 600億円
- ◆営業利益率 10.0%
- ◆ROE 10.0%
- ◆時価総額 500億円

実現
したい
未来

世界を、強くやさしい街に

中期経営計画で取り組むグリーントランスフォーメーションとデジタルトランスフォーメーション

日エグループはプラントメーカーとして

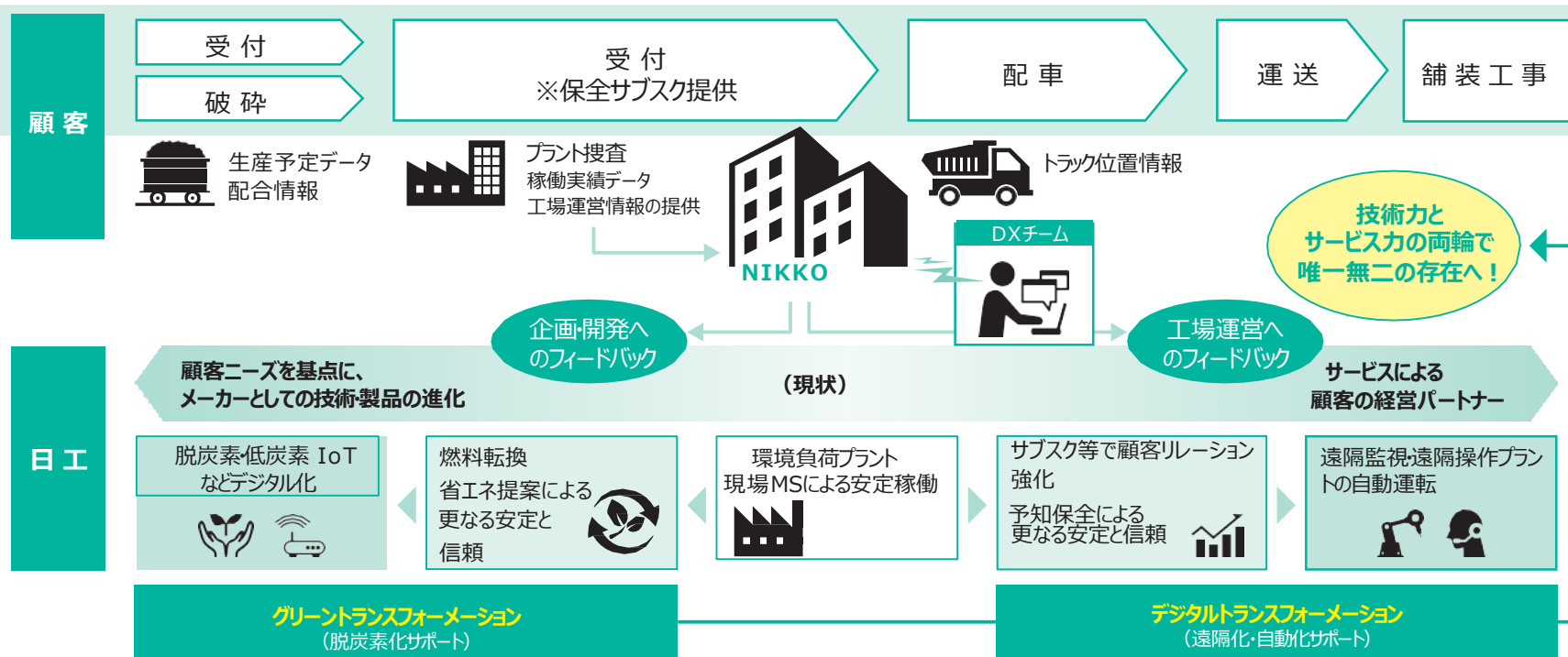
- 脱炭素など環境対応サービスにより絶対的優位性を確立
- プラント運用サービスを通じお客様との継続的な関係を構築

お客様の工場運営パートナーとなることを目指しています

- 脱炭素対応型プラントの提供を含めたグリーントランスフォーメーション
 - IoTやAI技術を駆使したプラントの遠隔監視・遠隔操作による自動運転を可能とするデジタルトランスフォーメーション
- が不可欠

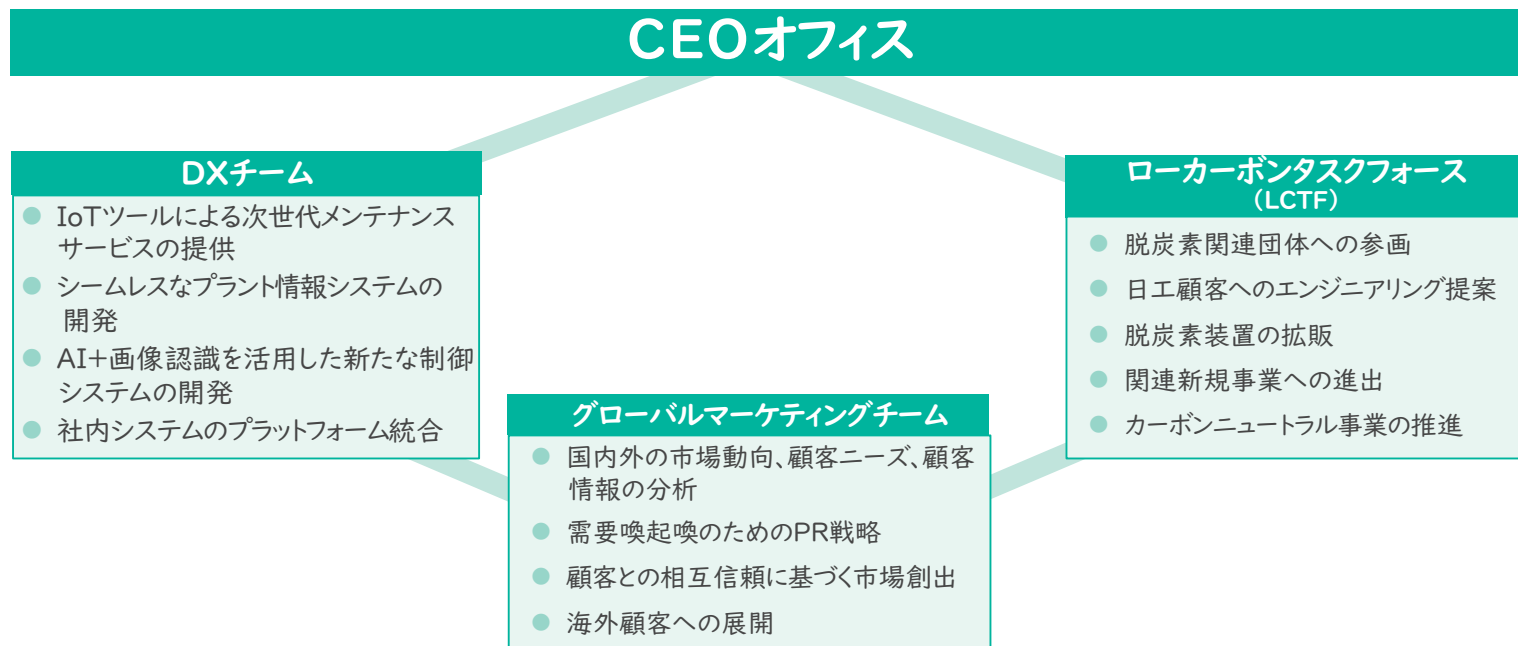
プラントメーカーとしての強い製品力を生かし、お客様の工場運営を刷新する経営パートナーとして選ばれるためふたつのトランスフォーメーションに積極的に取り組んでいます

国内AP事業におけるサステナビリティ戦略



グリーン&デジタルトランスフォーメーション推進体制

3つの全社横断によるチームが連携を深めさまざま課題の解決に当たることによってビジネスモデルの変革と持続的な成長を追求



研究開発と人材強化・育成

【研究開発重点分野】

- 中温化対応プラント設備
- AP用リジェネバーナ
- 合材搬送長距離化技術
- 新RAVシステム
- AP排ガスCO2回収システム
- 新バーナ制御技術
- コジェネシステム
- アンモニアバーナ
- 出荷連動プラント運転システム
- 乾燥砂製造装置

【人材強化・育成重点分野】

- 製品開発
- 設計・エンジニアリング
- 制御・遠隔化・自動化技術
- 技術サポート、プラント運用支援
- リモートメンテナンス

成長投資

項目	投資額(3ヶ年)	
人員強化 	日工単体 145名増員 (69名増)	<ul style="list-style-type: none"> ● AP事業領域 59名 ● BP事業領域 20名 ● 環境搬送領域 12名 ● 海外 6名 ● 開発 12名 ● モバイルプラント 11名 ● その他 25名
研究開発 	25.3億円 (11.9億円)	<ul style="list-style-type: none"> ● AP事業領域 ● BP事業領域 ● 環境搬送領域 ● 海外 ■ 環境対応新製品 ■ 遠隔化・自動化サポート ■ 運営支援センター ■ 製品改良 ■ システム開発 ■ 製品開発 ■ EC他IT投資 ■ 標準モデル開発
設備投資 	60億円 (63億円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 兵庫県内に新工場を建設(5億円) ◆ 開発・テストセンター建設(10億円)

※ () 内数字は前中期経営計画

人材投資: 新人事制度、教育プログラムを制定

● 3つの教育・研修体系

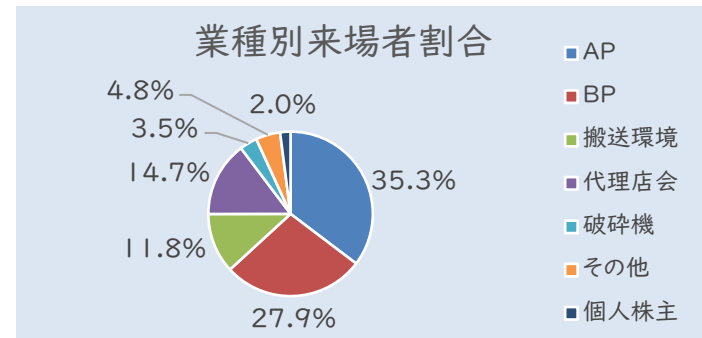
階層別研修 (職位に応じた能力開発研修)	目的別研修 (特定スキル向上を目指す学習機会支援プログラム)	自律・選択型研修 (対面・オンラインセミナー)
<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員研修 ● 新任管理職研修 ● 入社年次毎の研修 ● 人事評価フィードバック研修 ● キャリアデザイン研修 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特殊技能・IT技術資格取得支援プログラム ● 語学力習得(TOEICスコア向上) ● 支援プログラム(目標スコア:820点) (社内英語教室、オンライン英語学習、外部英語スクール) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスITスキル(マクロ、プログラミング) ● ビジネスライティング ● コミュニケーションスキル ● ピープルマネジメントスキル ● プレゼンテーションスキル ● 会計・税務 ● セルフコーチング

人材教育投資額と研修(延べ時間(2021年度実績)…) | 2,847千円 / 3,204時間(主要な研修のみ抽出)

10月31日~11月11日まで本社工場にて
新製品、カーボン・ニュートラル対応製品(実証機器、パネル)、DX対応新型操作盤
、災害復興支援の実機を展示したハウスメッセを開催

来場者数 1,126名
(お客様、個人株主様)

資源の有効利用



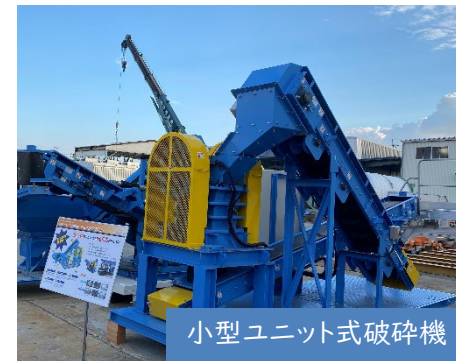
防災・災害復興・資源の有効利用



自走式土壌改良機



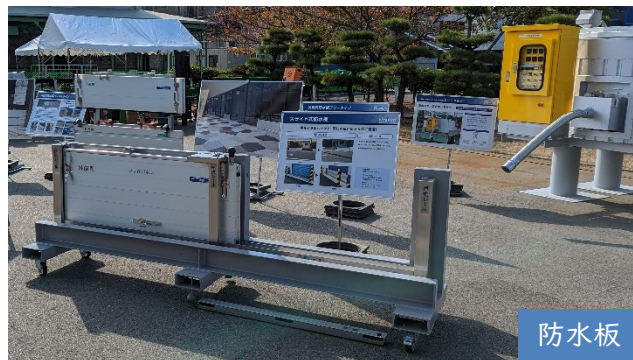
災害復興・工事現場用モバイル型BP



小型ユニット式破砕機



コンクリートガラ、アスファルト廃材破砕機



防水板



ペットボトル選別装置



別会場にてモバイルプラントライン実機展示しデモ運転

カーボン・ニュートラルへの取り組み



NIKKO MESSE Thailand (10月11日~21日)

「プラントではなくブランド!」の浸透

引合:API台、リサイクル1台



トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

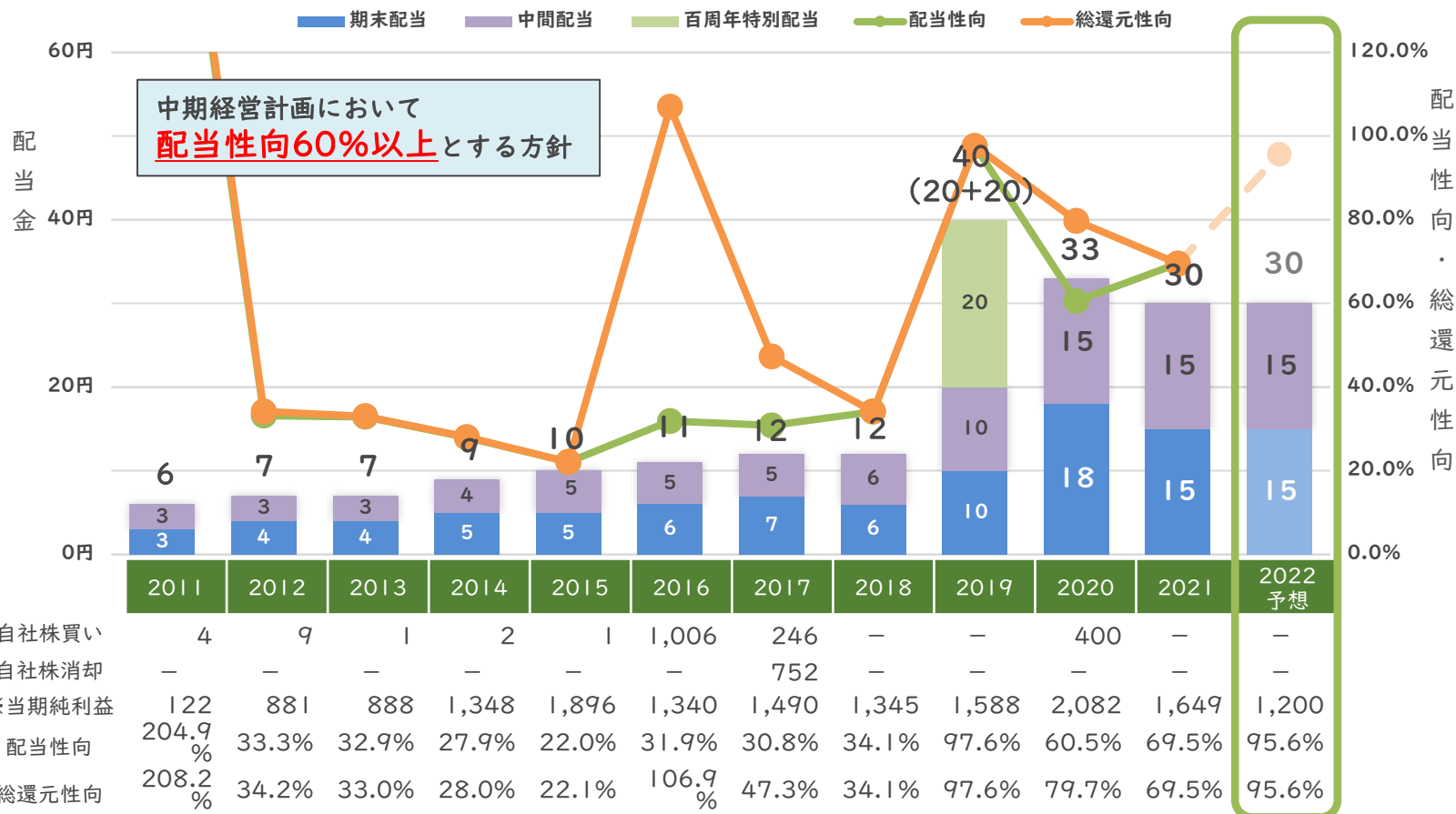
参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

● 株主還元の強化

□ 2023年3月期の配当金30円（中間15円、期末15円）
（配当性向95.6%）予想



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています
※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。



- ・国内外値上げが浸透。
原材料価格の上昇があったものの粗利益率はほぼ前期並み



- ・上期受注高10年間で2番目、上期末受注残高10年間で最高を記録
(22年度上期 宇部興機 受注高 9.7億円、受注残高 16.2億円含む)
→P.21 受注高推移、P.22 受注残高推移



- ・モバイルプラント売上高と台数
前年同期 13台 5.1億円 →17台 8.1億円へ増
→P.29 その他事業



- ・3月M&Aした宇部興機売上 826百万円をPL計上
→P.29 その他事業



- ・原材料高止まりに拠る利益影響 2.0億円



- ・AP事業はアスファルトの値上がりにより道路会社が全般に設備投資を抑制
プラント本体、メンテナンスともに売上が大幅に減少
→P.23 AP関連事業



- ・上期防水板売上高は建設資材高騰による建設工事延期・遅延によって減少
前年同期 3.2億円→1.6億円へ減少

2023年3月期 上期実績

(単位:百万円)

上期(4-9月)	実績	対前年同期	対前年増減率
売上高	18,760	△248	△1.3%
営業利益	399	△569	△58.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	259	△608	△70.0%
受注高	18,949	+147	+0.8%

- ▶ AP事業売上:国内プラント販売大幅減、メンテナンス減。海外事業増となるも対前年同期比 △5.8%
- ▶ BP事業売上:国内製品販売減、メンテナンス前年並みにより対前年同期比 △4.9%

事業環境

AP事業

22年度上期(4-9月)	実績(万トン)	対前年同期比
合材製造量	1,723	△3.2%
新規合材	425	△6.2%
再生合材	124	△2.2%

再生合材比率 74.5%

資料出所:(一社)日本アスファルト合材協会

BP事業

22年度上期(4-9月)	実績(万m ³)	対前年同期比
生コンクリート出荷量	3,699	△1.6%

資料出所:全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

対前年同期実績

- ▶ 売上 : 国内AP製品 △4.3億円、BP製品 △3.2億円、日工上海 +3.4億円、輸出 △3.5億円、タイ +2.5億円、環境 △2.8億円、その他事業売上 +9.2億円(宇部興機を除くと+1億円)
- ▶ 営業利益: 売上高減少、研究開発費、人件費の増加により減益
- ▶ 経常利益: 営業利益の減少により減益
- ▶ 受注 : AP事業 △9.3億円、BP事業 △5.4億円、環境搬送 △0.7億円、その他事業 +16.9億円(宇部興機を除くと+7.2億円)
- ▶ 受注残 : AP事業 △9.0億円、BP事業 +9.7億円、環境搬送 +2.6億円、その他事業 +21.6億円(宇部興機を除くと+5.4億円)

	2021年度		2022年度						(単位:百万円)	
	上期実績	通期実績	上期実績	前年同期比	通期予想進捗率	上期予想(9月修正)	通期予想(9月修正)	上期予想(期初)	通期予想(期初)	
売上高	19,008	38,846	18,760	△1.3%	44.7%	20,000	42,000	20,000	42,000	
営業利益	968	2,053	399	△58.8%	23.5%	400	1,700	1,000	2,300	
営業利益率	5.1%	5.3%	2.1%	△3.0pt	—	2.0%	4.0%	5.0%	5.5%	
経常利益	1,105	2,273	548	△50.4%	29.6%	500	1,850	1,150	2,500	
親会社株主に帰属する当期純利益	867	1,649	259	△70.0%	21.6%	300	1,200	700	1,600	
受注高	18,802	41,337	18,949	+0.8%	44.1%	—	43,000	23,000	46,000	
受注残高	14,155	16,490	16,660	+17.7%	—	—	17,490	19,361	20,361	

2022年度 上期業績ハイライト(2)

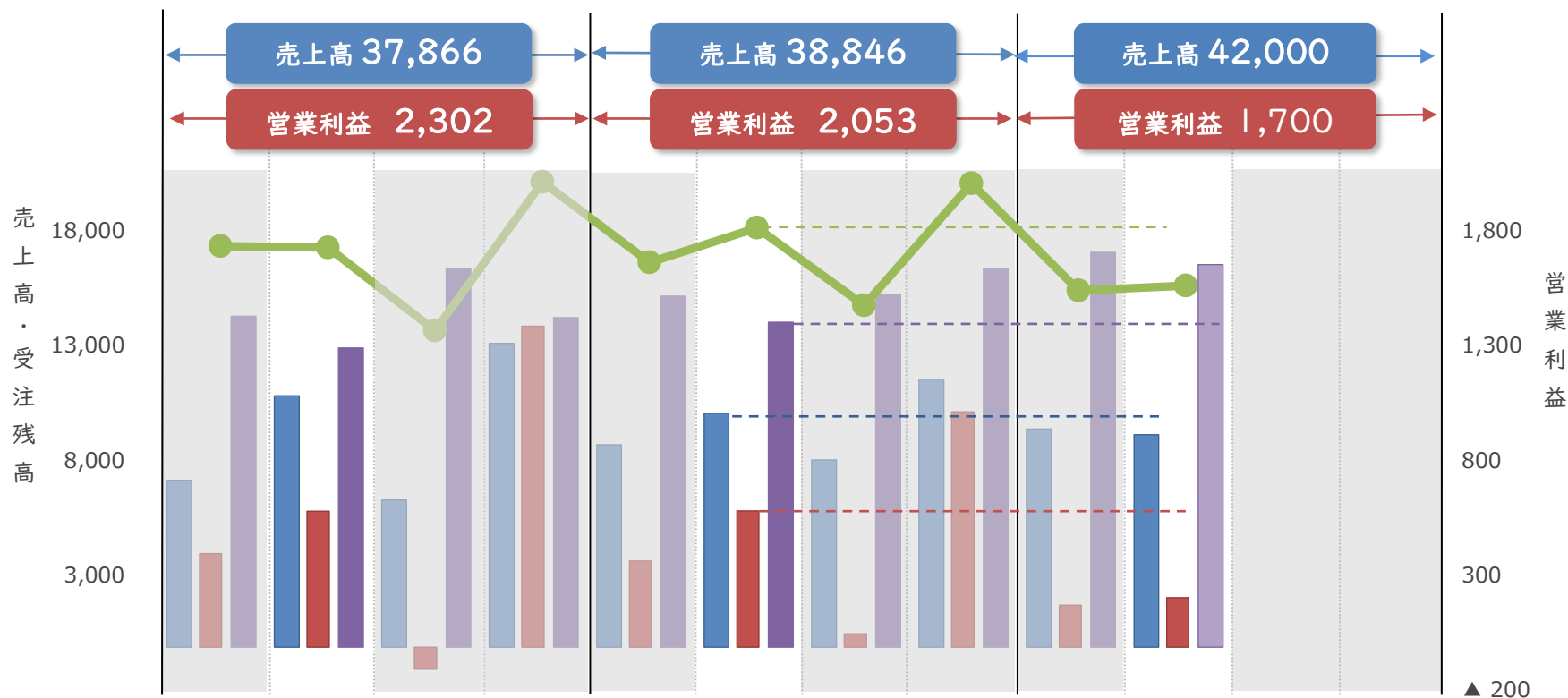
(単位:百万円)

		2021年度		2022年度						
		上期実績	通期実績	上期実績	前年同期比	通期予想 進捗率	上期予想 (9月修正)	通期予想 (9月修正)	上期予想 (期初)	通期予想 (期初)
AP関連事業	売上高	9,189	18,328	8,652	△5.8%	43.3%	9,520	20,000	9,520	20,000
	営業利益	388	562	132	△66.0%	24.0%	200	550	500	1,150
	営業利益率	4.2%	3.1%	1.5%	△2.7pt	—	2.1%	2.8%	5.3%	5.8%
BP関連事業	売上高	5,589	10,840	5,314	△4.9%	50.6%	5,000	10,500	5,000	10,500
	営業利益	609	1,123	505	△17.1%	48.1%	460	1,050	460	1,050
	営業利益率	10.9%	10.4%	9.5%	△1.4pt	—	9.2%	10.0%	9.2%	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,581	3,018	1,222	△22.7%	48.9%	1,190	2,500	1,190	2,500
	営業利益	243	588	236	△2.9%	47.2%	220	500	220	500
	営業利益率	15.4%	19.5%	19.3%	+3.9pt	—	18.5%	20.0%	18.5%	20.0%
その他事業	売上高	2,647	6,660	3,571	+34.9%	39.7%	3,571	9,000	4,280	9,000
	営業利益	317	1,073	253	△20.2%	23.0%	180	1,100	480	1,100
	営業利益率	12.0%	16.1%	7.1%	△4.9pt	—	5.0%	12.2%	11.2%	12.2%

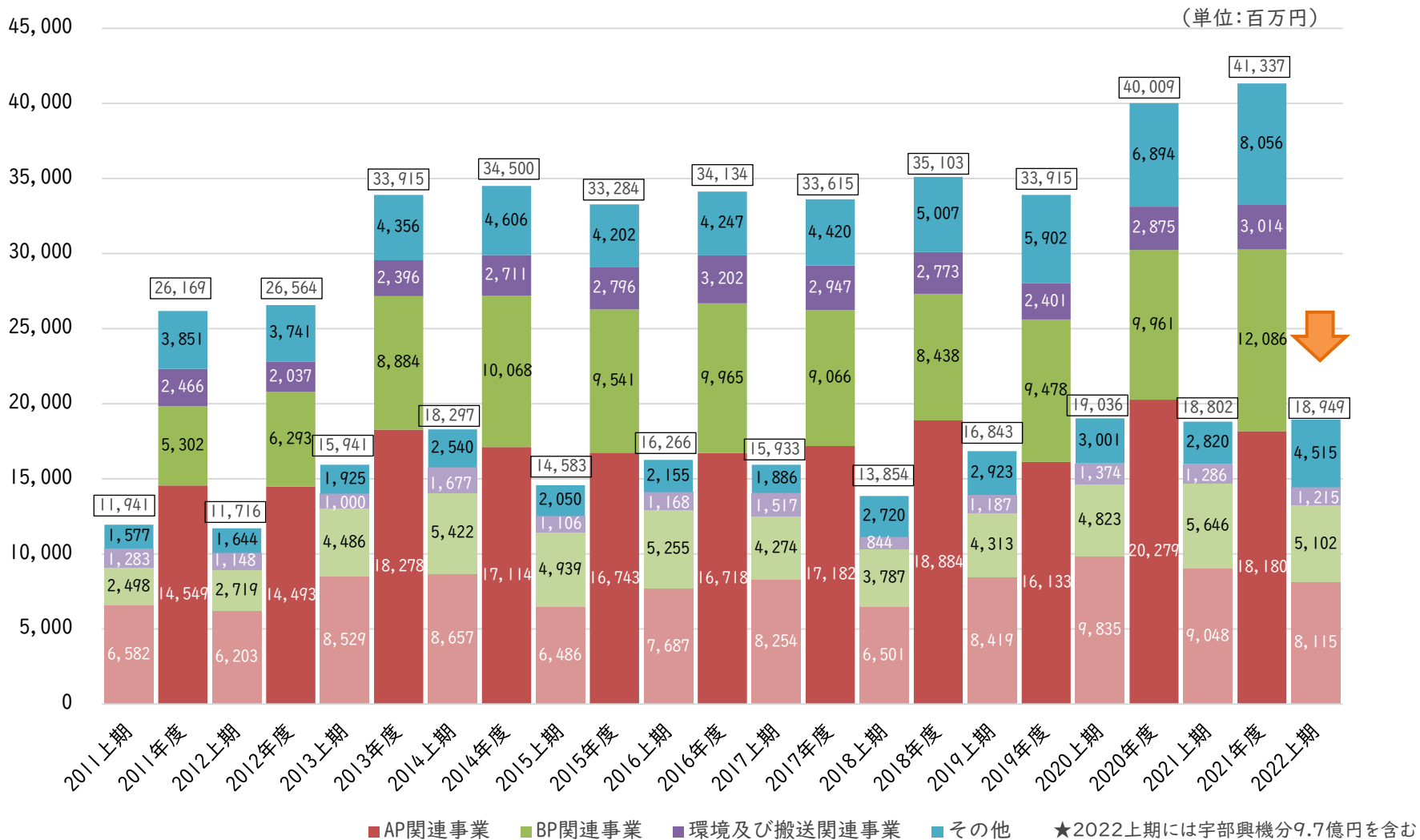
- ▶ AP関連事業売上高 : 国内製品売上高:対前年同期比△21.3%、メンテナンスサービス:△8.6%、海外売上高:+9.2%
- ▶ BP関連事業売上高 : プラント製品売上高:対前年同期比△9.8%、メンテナンスサービス:△0.1%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品:△64.3%、搬送製品:△6.7%
- ▶ その他事業売上高 : モバイルプラント:対前年同期比+58.8%、防水板:△51.0%、仮設機材:+0.3%、破碎機:+33.8%
土農工具:+5.3%、宇部興機:新規8.2億円取り込み

四半期別売上高・営業利益推移

(単位:百万円)

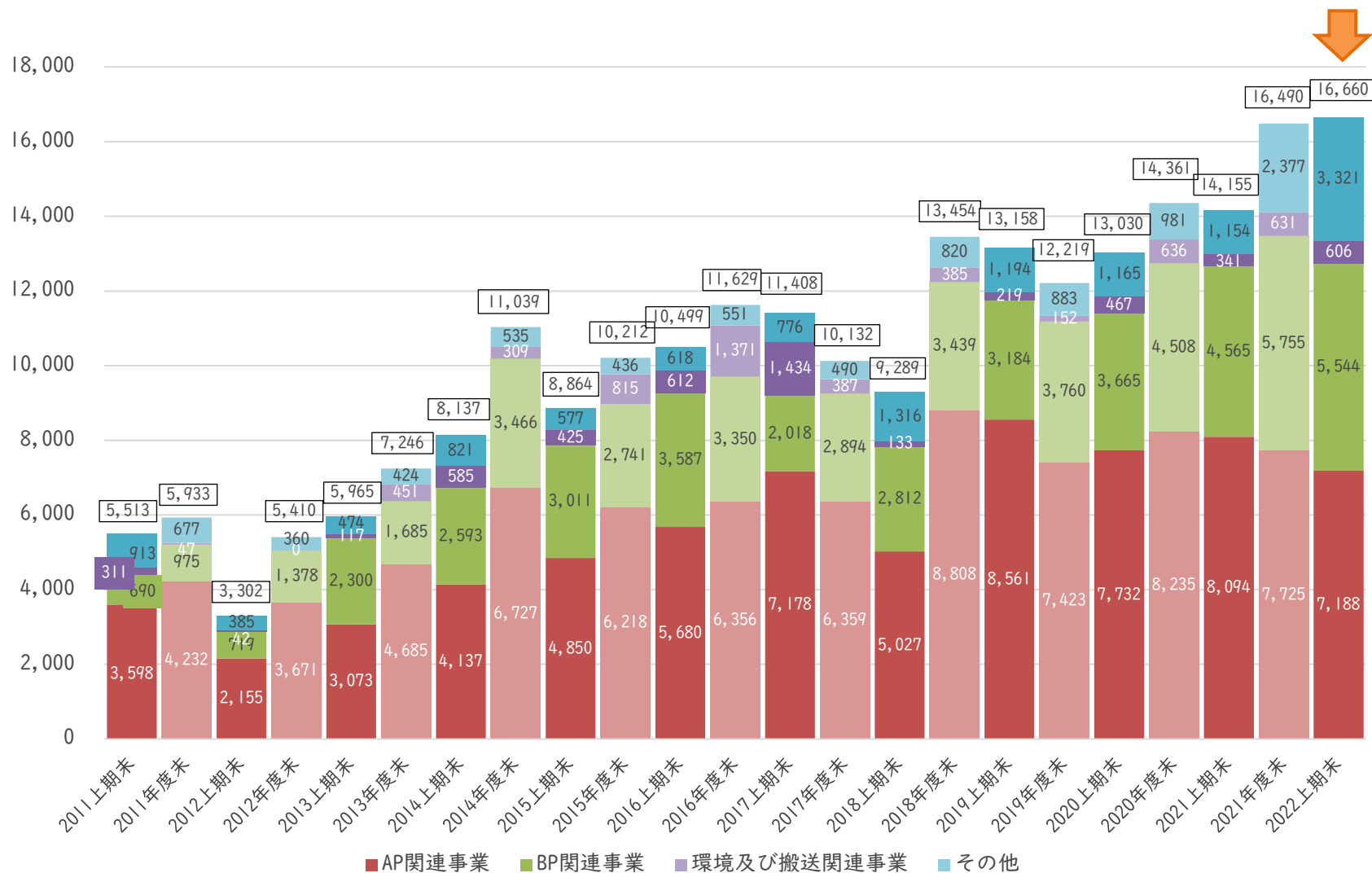


	2020年度				2021年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	9,256		
営業利益	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,025	183	216		
営業利益率	5.6%	5.4%	△1.4%	10.6%	4.2%	5.8%	0.7%	8.8%	1.9%	2.3%		
受注残高	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	16,660		



- ▶ 国内BPの需要が堅調に推移したことに加え、中国が順調に回復
- ▶ モバイルプラント新規事業も好調に推移

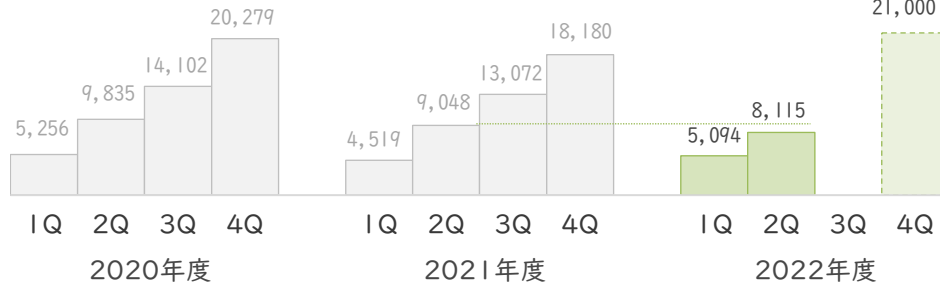
(単位:百万円)



★2022上期には宇部興機分16.2億円を含む

受注高

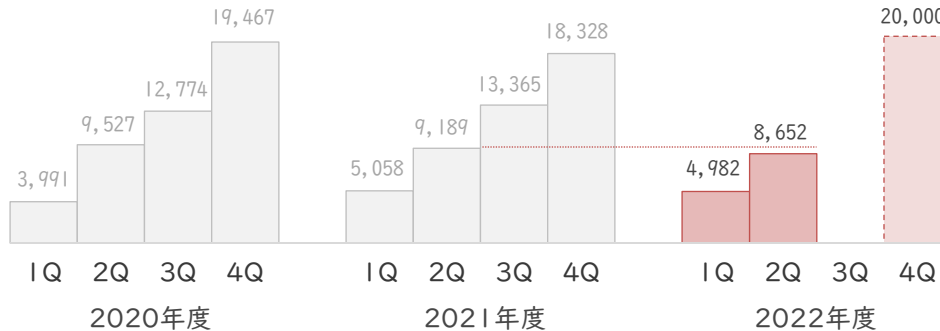
(累計) (単位:百万円)



▶ 受注高

- ・対前年同期比 $\Delta 10.3\%$
- (要因)
 - +要因 中国:ロックダウン解除後好調
2Qに7台 69百万元、受注
(前期2Q 5台 58百万元)
 - Δ 要因 国内:アスファルトの値上がりによる道路業界の減益傾向を受けて設備投資が鈍化

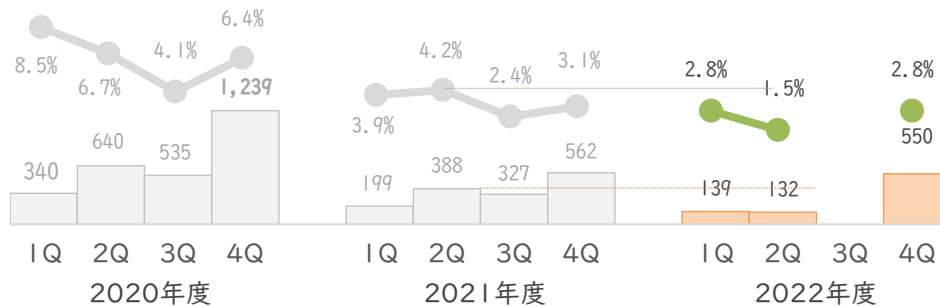
売上高



▶ 売上高

- ・対前年同期比 $\Delta 5.8\%$
- ・国内売上高:対前年同期比 $\Delta 12.7\%$
- ・海外売上高:対前年同期比 $+9.2\%$
- (要因)
 - ・国内:道路会社の設備投資鈍化と各種部品の長納期化により売上低調
 - ・海外:中国:2Qはほぼ前年同期並。為替の影響で円ベースでは前期同期比増収。
3Qは前期同期77百万元に対し97百万元の予定
タイ:観光客は回復基調となるもビジネスの復調にはもう少し時間が必要

営業利益・営業利益率

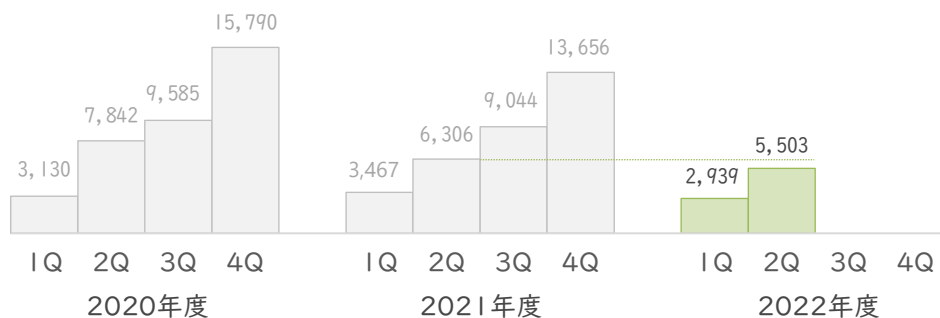


▶ 営業利益

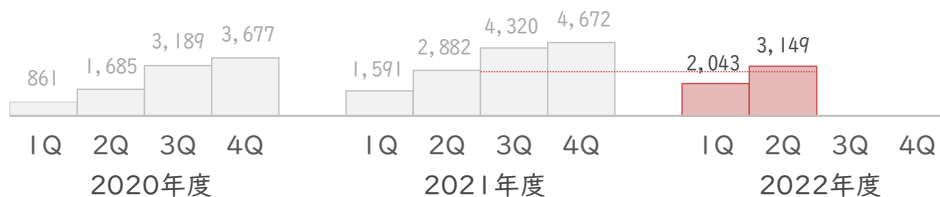
- ・営業利益 :対前年同期比 $\Delta 66.0\%$
- ・営業利益率 :対前年同期比 $\Delta 2.7\text{pt}$
- (要因)
 - ・国内:鋼材、購入品価格高騰による影響
 - ・中国:2Qは値上げの効果と鋼材価格が上げ止まりに転じたことから、営業利益は改善
 - ・タイ:受注が伸びず、工場の本格稼働による固定費増により赤字が拡大

国内売上高

（累計）（単位：百万円）



海外売上高



海外比率

■ 国内 ■ 海外 （単位：%）



▶ 国内

- ・プラント製品、対前年同期比 $\Delta 21.3\%$
- ・メンテナンス、対前年同期比 $\Delta 8.6\%$

▶ 海外

- ・対前年同期比 $+9.2\%$
- ・輸出：対前年同期比 $\Delta 54.5\%$
- ・中国：対前年同期比 $+15.6\%$
- ・タイ：対前年同期比 $+435.2\%$ （+252百万円）

※中国：2Qの売上高は前期並みに挽回でき、営業利益も値上げとコストダウンにより大幅改善

※タイ：上期3台売上も下期は売上ゼロの見込み
下期に来期向け2台受注予定
10月より常設展示会を開催

※輸出（台湾、海外業務）
コロナ前に戻りつつあり、台湾・メンテナンス部品が復調

▶ 海外受注高・受注残高

	受注	受注残高
中国（日工上海）	27.8億円 （+6.5%）	32.4億円 （+2.8%）
タイ販売会社（NAT）	0億円	0億円

上期

(単位:百万円)

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率
国内	8,483	1,355	16.0%	7,300	716	9.8%	7,513	819	10.9%	7,219	636	8.8%	6,488	314	4.8%
中国	644	△2	-	891	75	8.4%	851	△74	-	815	24	3.0%	945	137	14.5%
タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,127	1,353	14.8%	8,192	791	9.7%	8,364	745	8.9%	8,035	660	8.2%	7,433	451	6.1%

	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度		
	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率
国内	6,817	450	6.6%	6,486	485	7.5%	7,878	609	7.7%	6,913	451	6.5%	5,779	195	3.4%
中国	1,017	△35	-	2,182	192	8.8%	1,650	74	4.5%	2,202	30	1.4%	2,546	127	5.0%
タイ	-	-	-	-	-	-	-	△42	-	75	△93	-	327	△190	-
合計	7,834	415	5.3%	8,668	677	7.8%	9,528	641	6.7%	9,190	388	4.2%	8,652	132	1.5%

通期

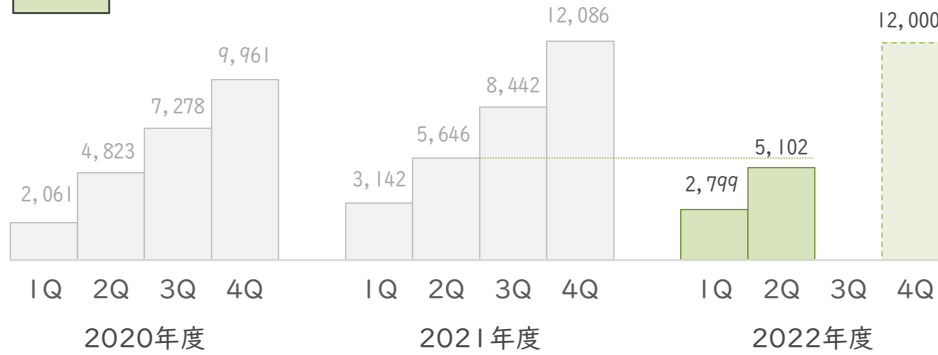
(単位:百万円)

	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度		
	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率
国内	15,785	2,124	13.5%	13,339	1,132	8.5%	15,375	1,342	8.7%	14,652	1,215	8.3%	14,094	1,055	7.5%
中国	1,473	1	0.1%	1,733	82	4.7%	1,878	△108	-	1,928	39	2.0%	3,086	293	9.5%
タイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,258	2,126	12.3%	15,072	1,214	8.1%	17,252	1,234	7.2%	16,581	1,254	7.6%	17,180	1,348	7.8%

	2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率
国内	13,110	847	6.5%	13,926	991	7.1%	15,999	1,204	7.5%	14,356	792	5.5%
中国	3,325	117	3.5%	3,592	145	4.0%	3,465	169	4.9%	3,781	17	0.4%
タイ	-	-	-	-	△18	-	4	△134	-	191	△247	-
合計	16,435	964	5.9%	17,518	1,118	6.4%	19,467	1,239	6.4%	18,328	562	3.1%

受注高

(累計) (単位:百万円)



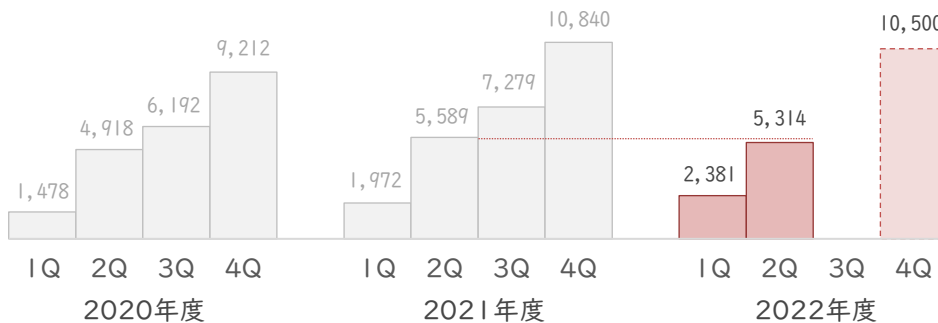
▶ 受注高

・対前年同期比 $\Delta 9.6\%$

(要因)

昨年度と比べ大型案件が少なく受注高は減少したものの生コン市況の安定によりユーザーの高い投資意欲は継続

売上高



▶ 売上高

・対前年同期比 $\Delta 4.9\%$

・プラント製品:対前年同期比 $\Delta 9.8\%$

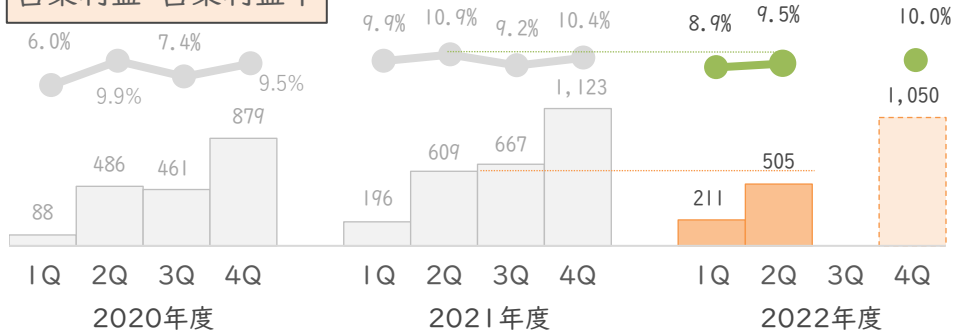
・メンテナンス:対前年同期 $\Delta 0.1\%$

★今期は4Qに売上予定案件が集中

(要因)

・8月の盆工事が昨年よりも減少

営業利益・営業利益率



▶ 営業利益

・営業利益 :対前年同期比 $\Delta 17.1\%$

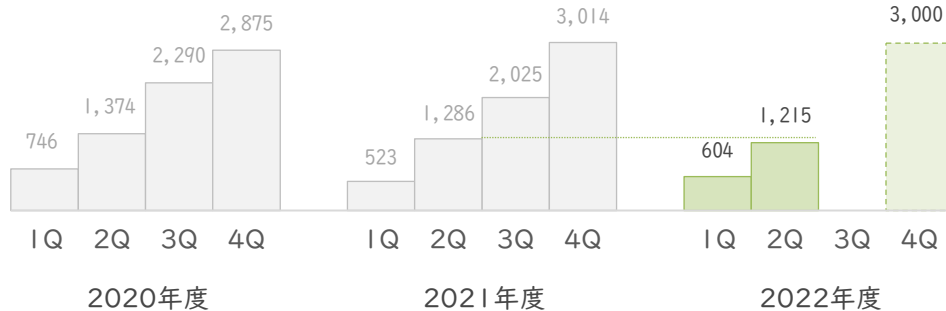
・営業利益率:対前年同期比 $\Delta 1.4\text{pt}$

(要因)

・売上高の減少により営業利益が減少

受注高

(累計) (単位:百万円)



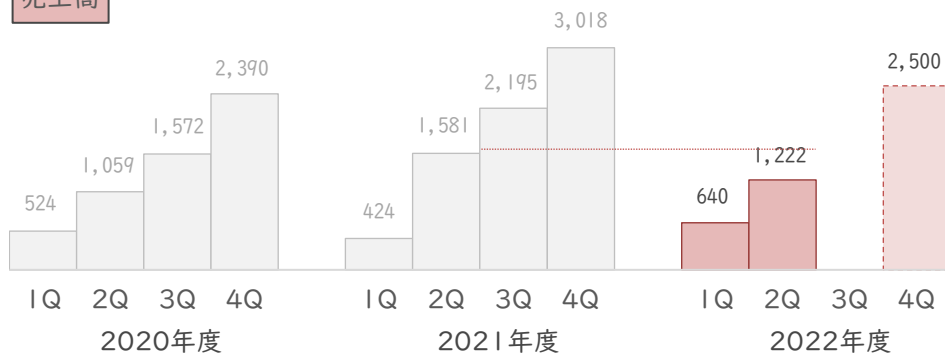
受注高

対前年同期比 $\Delta 5.5\%$

(要因)

環境製品:前年同期より、大型物件が減少

売上高



売上高

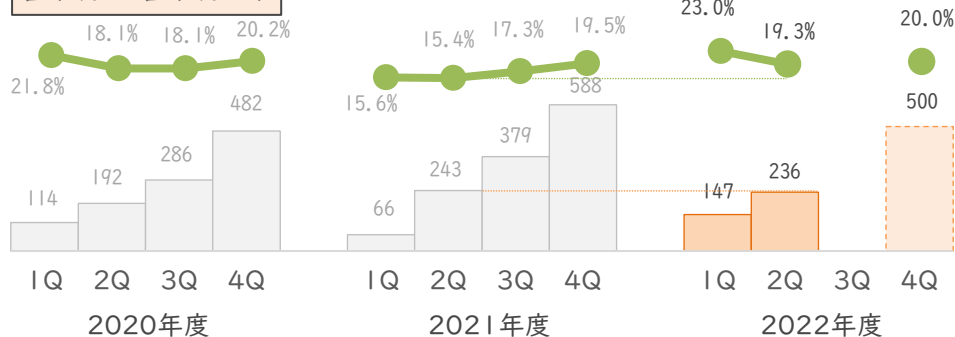
対前年同期比 $\Delta 22.7\%$

(環境 $\Delta 64.3\%$ 、搬送 $\Delta 6.7\%$)

(要因)

・制御部品の長納期化により、大型案件が中止及び延期となる
前年同期にあったJR関連の大型物件が今期なく売上大幅減

営業利益・営業利益率



営業利益

・営業利益、 対前年同期比 $\Delta 2.9\%$

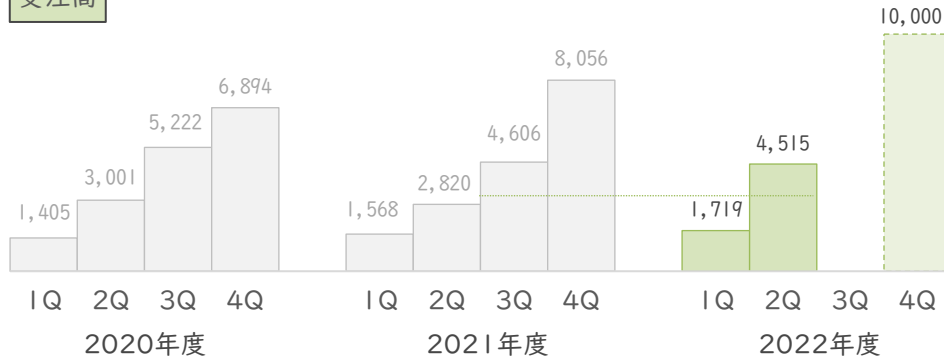
・営業利益率 対前年同期比 $+3.9\text{pt}$

(要因)

・売上減により減益
・大型案件減により、低マージン案件の減

受注高

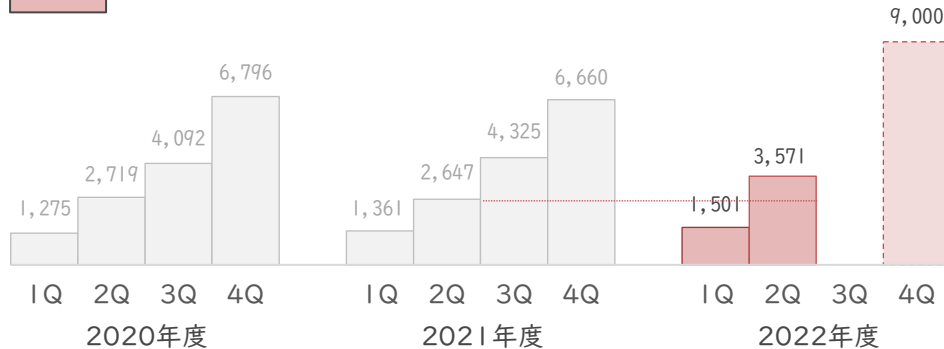
(累計) (単位:百万円)



▶ 受注高

- ・セグメント全体対前年同期比 +60.1%
- ・宇部興機 974百万円を除くと 3,541百万円
- ・モバイルプラント(MP)事業 2022年3月におこなった価格見直し前の駆け込み受注の反動により、受注台数は減少一方で値上げにより金額は増加
2021年度 610百万円(17台)
2022年度 790百万円(16台)

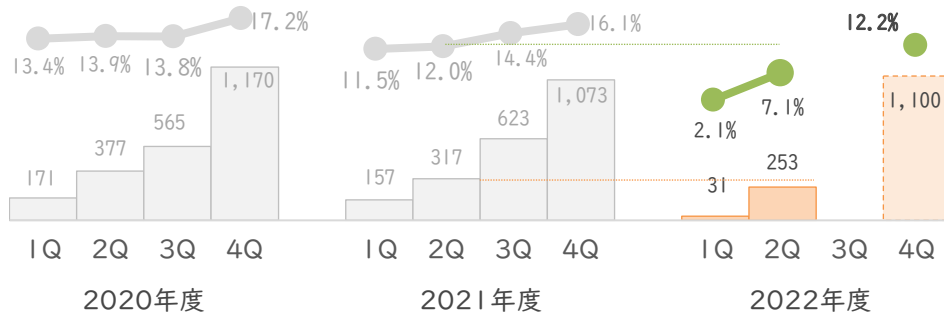
売上高



▶ 売上高

- 対前年同期比 +34.9% (宇部興機を除くと+3.7%)
- +要因: 宇部興機 826百万円今期より取り込み
・MP製品前年同期実績 510百万円(13台) → 810百万円(17台)
- ・前川工業所(破碎機) 前年同期比+50百万円
- △要因: 資材高騰による建設遅延により 防水板前年同期比 △167百万円
- ・開発部品受託製品 △69百万円

営業利益・営業利益率



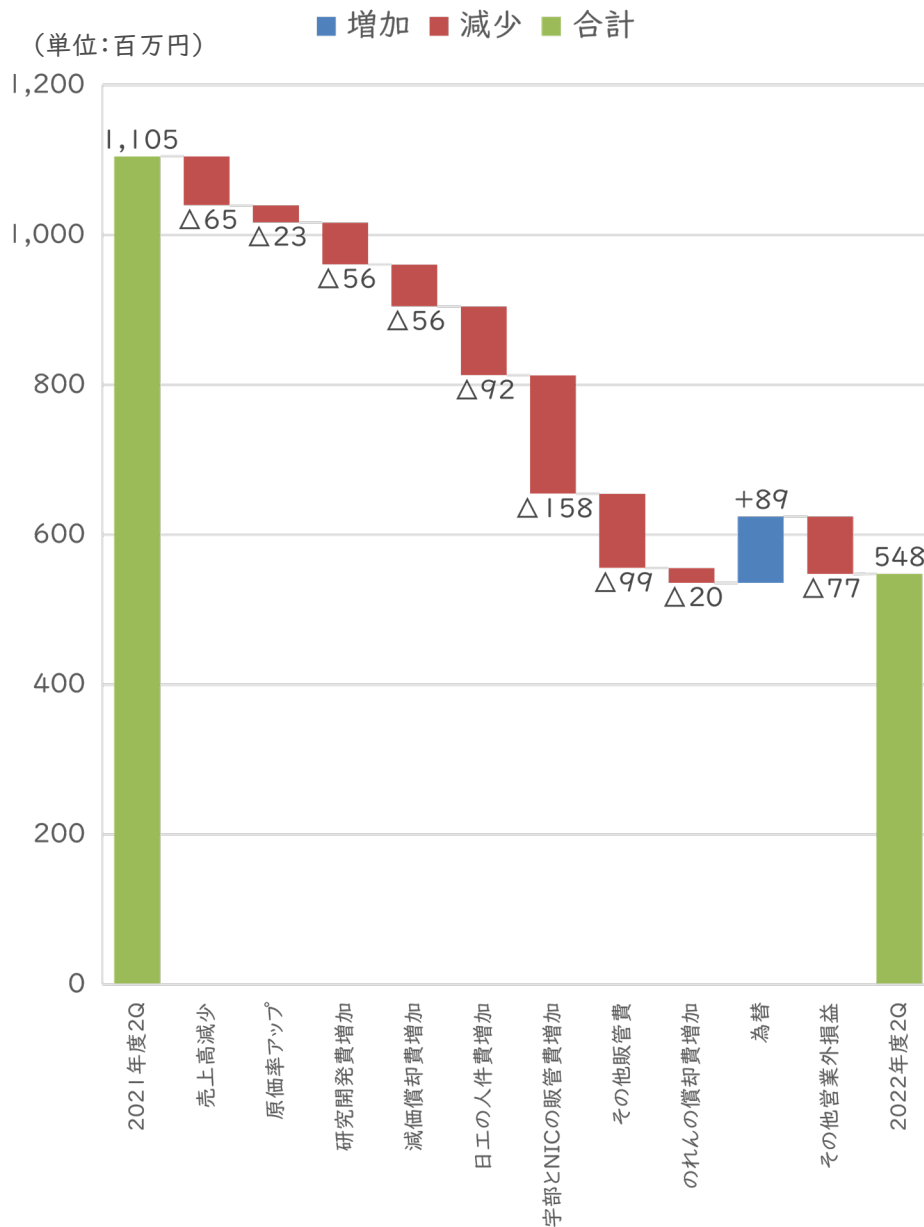
▶ 営業利益

- ・営業利益、対前年同期比 △20.2% (宇部興機を除くと、△20.7%) (防水板・水門 前年同期比 △1.3億円)
- ・営業利益率、対前年同期比 △4.9pt

★その他事業の売上構成

- 仮設機材 19.4%、防水板・水門 6.1%、土農工具 9.6%、モバイル22.6%、破碎機 5.6%、宇部興機 23.2%、開発製品 2.3%、他 11.3%

2022年度上期 経常利益 増減要因分析



項目	影響額	内容
売上高減少	△65	売上高の減少 (△248百万円)
原価率アップ	△23	原価率上昇
研究開発費増加	△56	開発費用の増加
減価償却費増加	△56	設備投資による増加
日工の person 費増加	△92	賃金アップ
字部とNICの 販管費増加	△158	字部△93百万円 NIC△65百万円
その他販管費増加	△99	事務費、旅費増加
のれんの 償却費増加	△20	字部△7百万円 NIC△13百万円
為替	+89	円安影響
その他営業外損益	△77	受取配当金減少等

バランスシートの推移

(単位:百万円)

		2021年度4Q	2022年度2Q	増減	増減の主な要因
資 産	流動資産	34,127	34,076	△50	増加:現金及び預金 +306百万円 商品及び製品 +609百万円 仕掛品 +1,352百万円 減少:受取手形及び売掛金 △2,250百万円
	有形固定資産	10,669	11,404	+735	増加:土地 +233百万円 その他 +169百万円 建設仮勘定 +489百万円 減少:ソフトウェア仮勘定 △166百万円
	無形固定資産	1,036	1,021	△15	
	投資その他	6,246	6,103	△142	
総 資 産 合 計		52,079	52,606	+526	
負 債	流動負債	15,774	15,512	△262	増加:短期借入金 +676百万円 減少:支払手形及び買掛金 △474百万円 未払法人税等 △283百万円 未払金 △202百万円
	固定負債	4,254	5,224	+969	
純 資 産 合 計		32,050	31,870	△180	増加:為替換算調整勘定 +184百万円 減少:利益剰余金 △313百万円
1株当たり純資産 (円銭)		837.22	832.33	△4.89	

トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2022年度 通期業績予想(1)

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度			
	下期	通期	下期予想 (今回)	通期予想 (今回)	下期 (期初)	通期予想 (期初)
売上高	19,838	38,846	23,240	42,000	22,000	42,000
営業利益	1,085	2,053	1,301	1,700	1,300	2,300
営業利益率	5.5%	5.3%	5.6%	4.0%	6.0%	5.5%
経常利益	1,168	2,273	1,302	1,850	1,350	2,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	782	1,649	941	1,200	900	1,600
受注高	22,198	41,337	24,051	43,000	23,000	46,000

2022年度 通期業績予想(2)

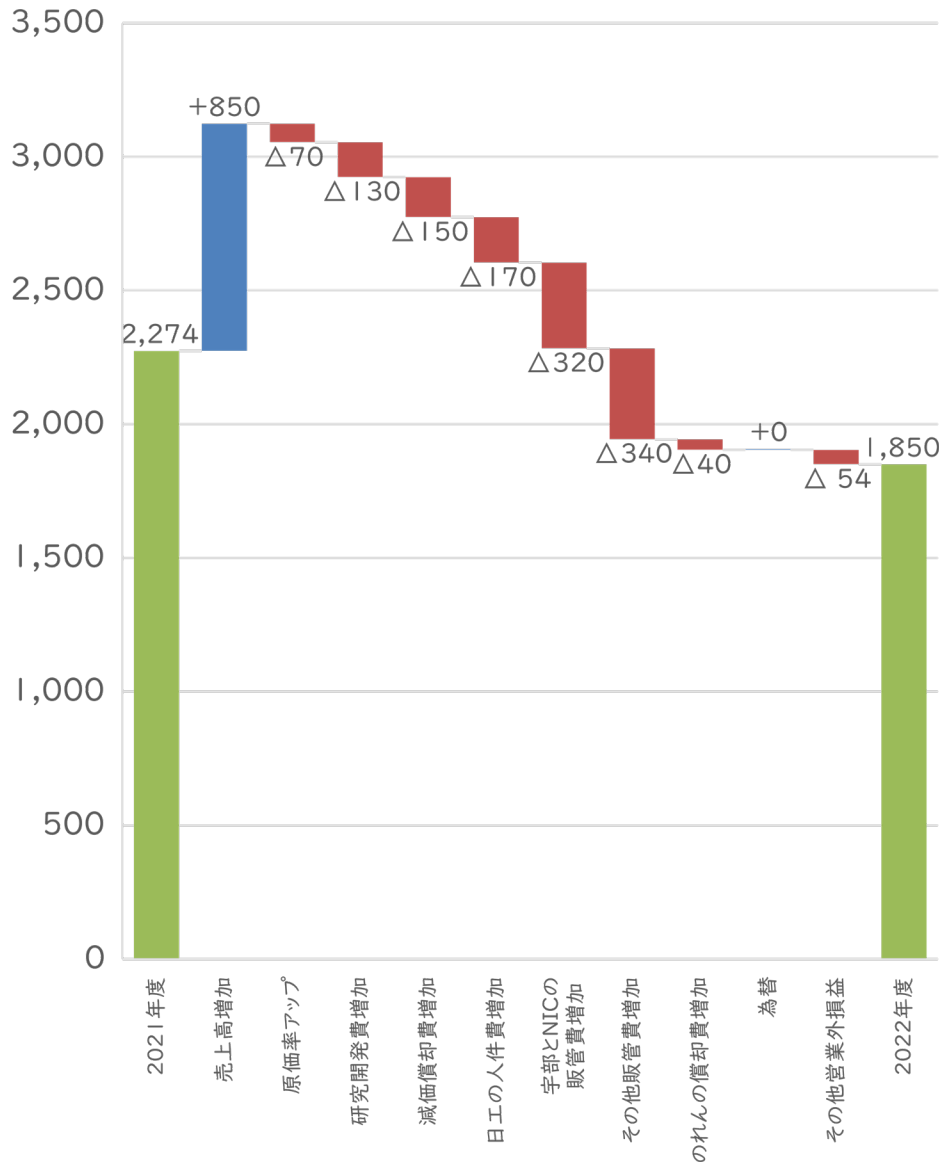
(単位:百万円)

		2021年度実績		2022年度予想				
		下期	通期	上期実績	下期予想 (今回)	通期予想 (今回)	下期 (当初)	通期 (当初)
AP関連事業	売上高	9,139	18,328	8,652	11,348	20,000	10,480	20,000
	営業利益	174	562	132	418	550	650	1,150
	営業利益率	1.9%	3.1%	1.5%	3.7%	2.8%	6.2%	5.8%
BP関連事業	売上高	5,251	10,840	5,314	5,186	10,500	5,500	10,500
	営業利益	514	1,123	505	545	1,050	590	1,050
	営業利益率	9.8%	10.4%	9.5%	10.5%	10.0%	10.7%	10.0%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,437	3,018	1,222	1,278	2,500	1,310	2,500
	営業利益	345	588	236	264	500	280	500
	営業利益率	24.0%	19.5%	19.3%	20.7%	20.0%	21.4%	20.0%
その他事業	売上高	4,013	6,660	3,571	5,429	9,000	4,720	9,000
	営業利益	756	1,073	253	847	1,100	620	1,100
	営業利益率	18.8%	16.1%	7.1%	15.6%	12.2%	13.1%	12.2%
全社費用		△704	△1,293	△727	△773	△1,500	△850	△1,500

2022年度通期 経常利益 増減要因分析(予想)

(単位:百万円)

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



(単位:百万円)

項目	影響額	内容
売上高増加	+850	売上高の増加 +3,154
原価率アップ	△70	原価率の上昇 72.9% →73.1%
研究開発費増加	△130	開発費用の増加
減価償却費増加	△150	設備投資による増加
日工の人件費増加	△170	賃金アップ
宇部とNICの 販管費増加	△320	
その他販管費増加	△340	事務費、旅費増加
のれんの 償却費増加	△40	宇部△14百万円 NIC△26百万円
為替	-	
その他営業外損益	△54	前期の業務受託料 剥落

トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

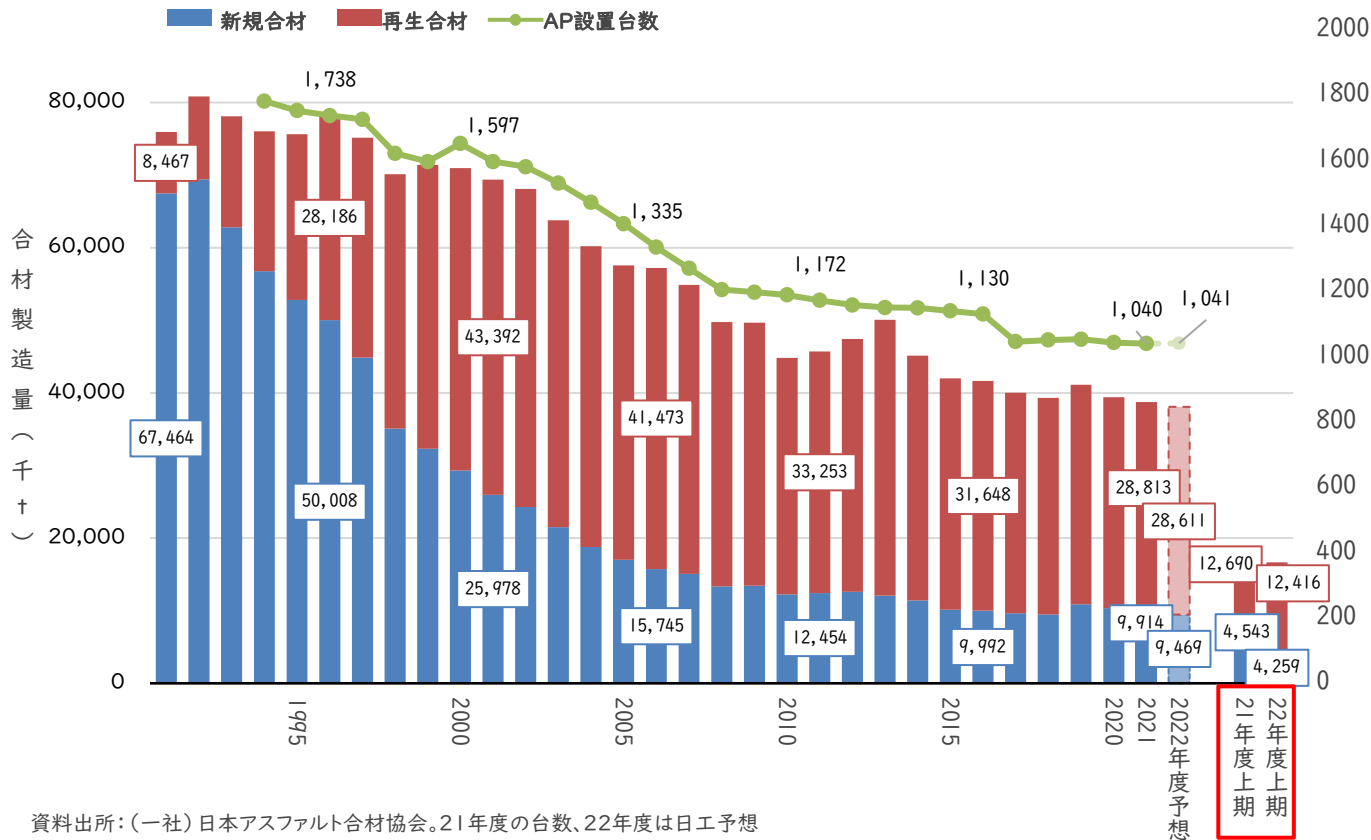
事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

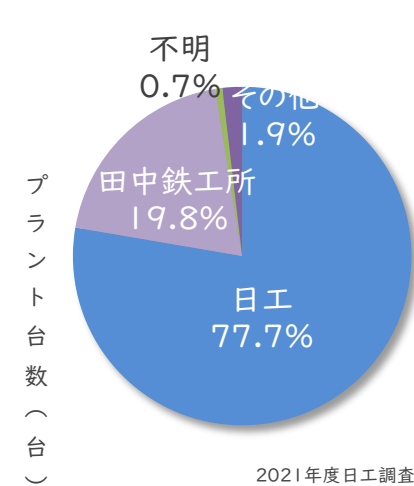
※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移



資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会。21年度の台数、22年度は日工予想

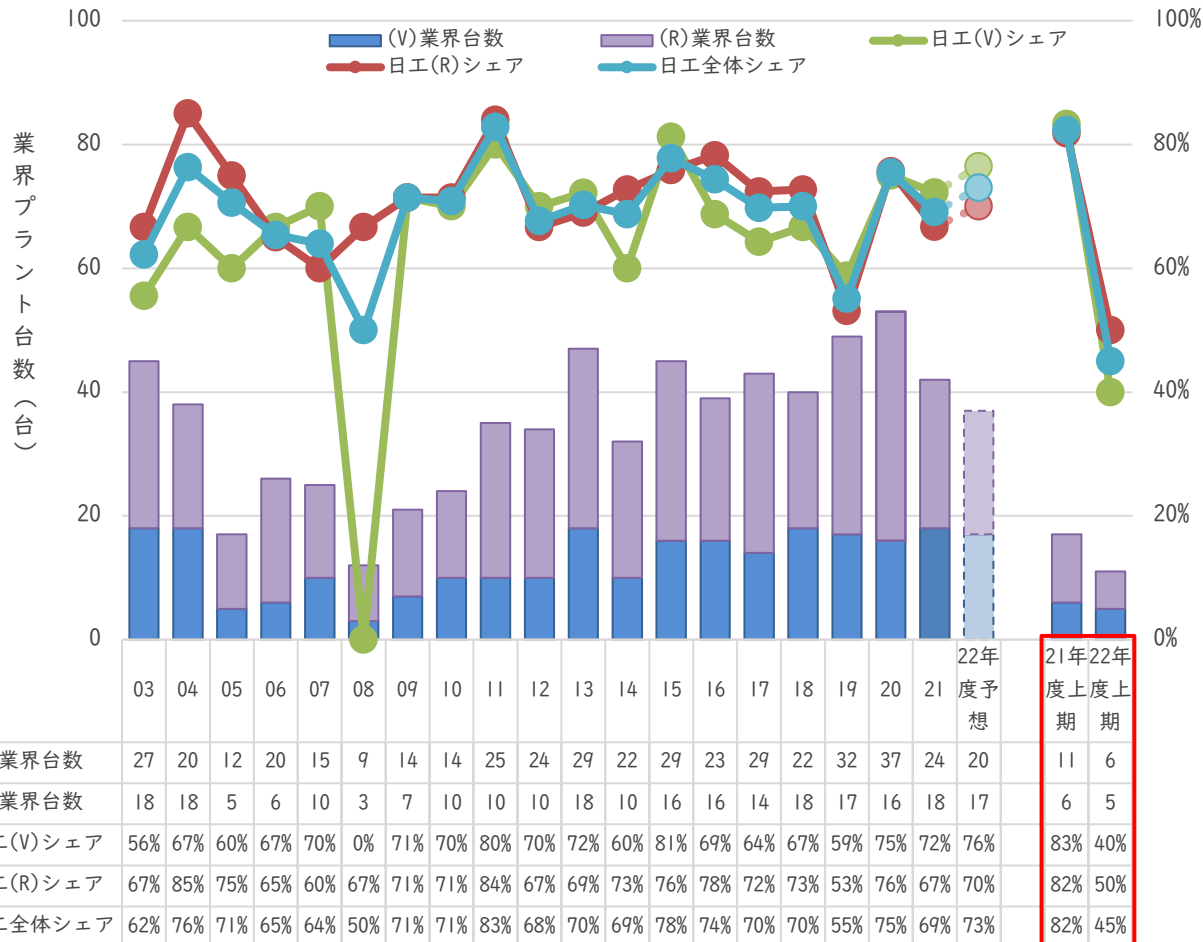
AP静態シェア



2021年度日工調査

- ▶ アスファルト合材の価格アップを図るも効果は来期以降と予測されることから、業界全体的に減益傾向。修繕費用削減・設備投資延期が見込まれる
- ▶ 2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量は上昇傾向も価格転嫁が進んでいない様子
- ▶ 脱炭素関連製品の引合いは増加しており、継続的な伸長に期待

AP需要と日工のシェア



V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

資料出所: 日工にて作成

AP事業新製品実績

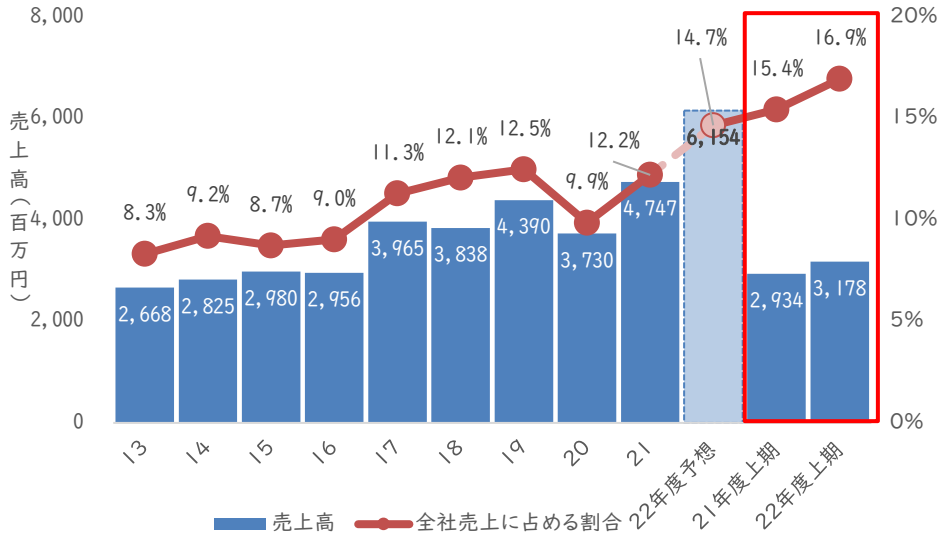
(単位: 台)

	16	17	18	19	20	21年度	22年度上期
新型AP台数 (VP・MBD)	2	3	3	5	2	3	1
日工 破碎プラント台数	0	1	0	2	2	1	1
日工 プラント シェア	0	0	3	2	2	9	3

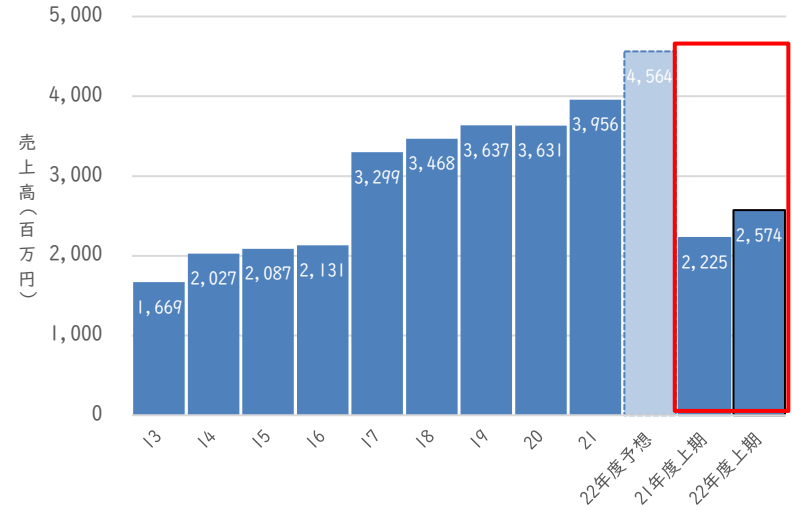
★脱炭素関連製品
(フォームド装置、バイオマスバーナ等)

- ▶ 大型機種VP-IIのブラッシュアップを行ったVP-IVを2022年度中にリリース、利益改善を図る
- ▶ CO2 2030年50%→2050年0%を目指し、脱炭素関連製品の強化を行う

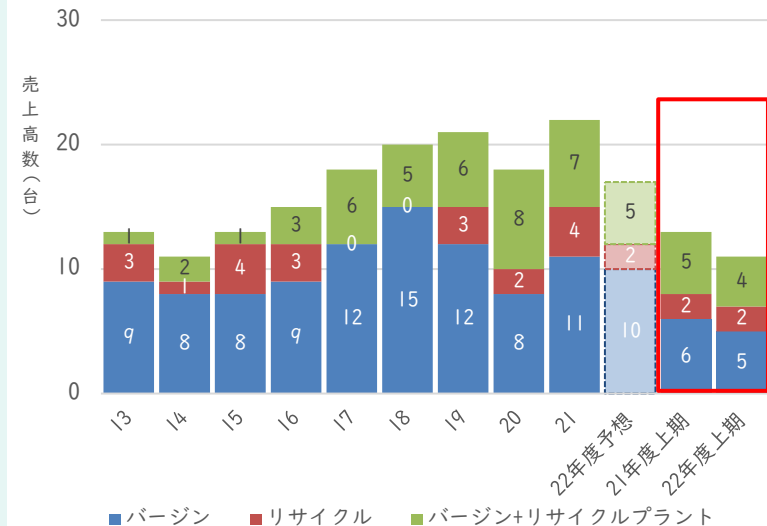
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



海外部門、輸出については新型コロナウイルスの影響より回復傾向

【中国(日工上海)】

今後、中国経済の減速傾向は顕著になるものと思われ、新たな経済政策及びゼロコロナ政策の転換時期を注視。道路投資も地域差が出るものと思われ、北京エリア、西部エリアの需要増に期待。

現在、工所用移動プラントから定置化、リサイクル設備化が進んでおり、それに対応した新機種の開発、拡販を図っている。

【タイ】

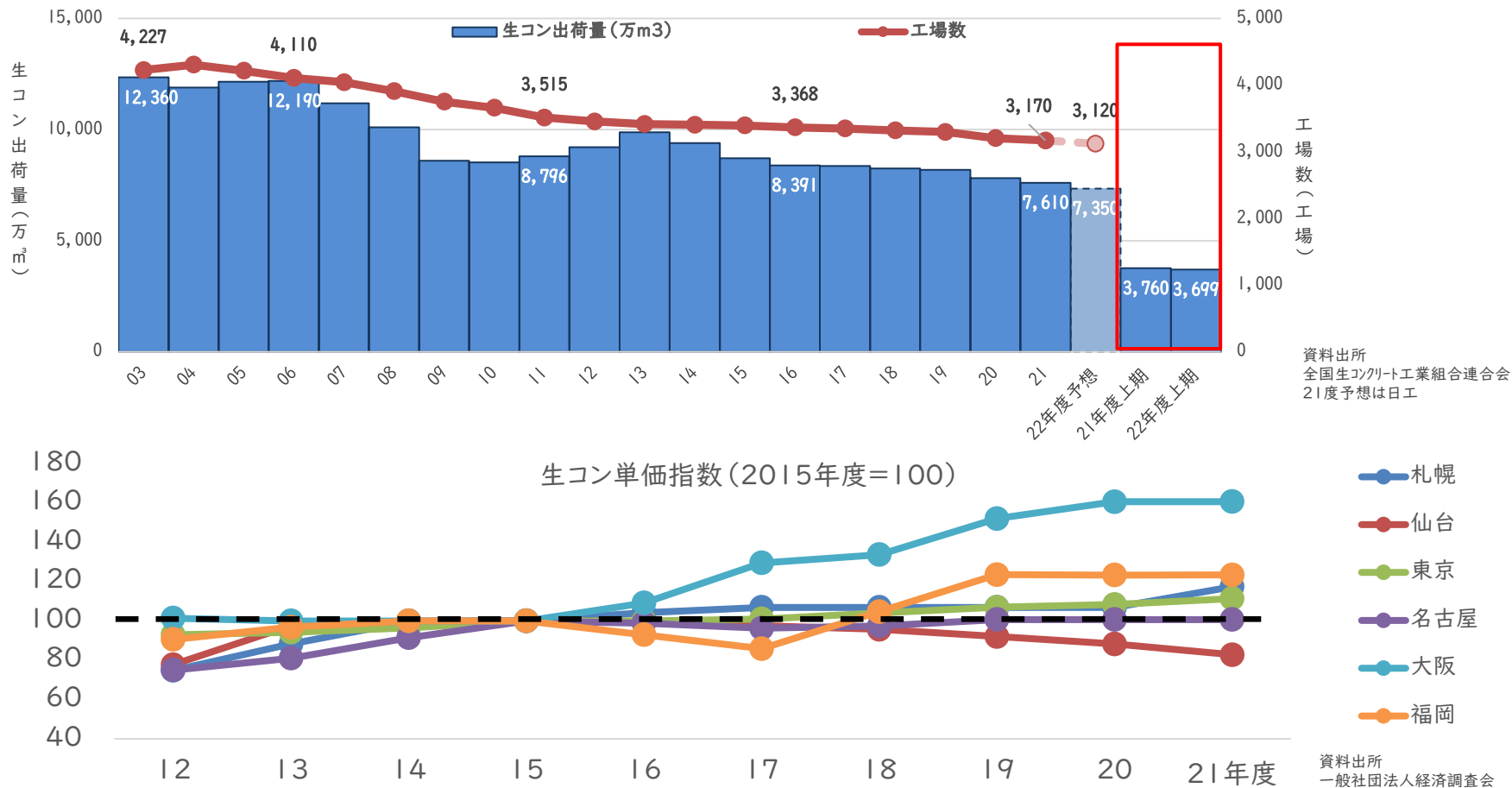
既存道路のメンテナンス工事及び既存道路の拡幅工事に予算が集中する見込み。大型工事は再来年以降に持ち越され、2023年以降は大型工事数が増える可能性あり

合材ボリュームは北部及び北東部が多いと推定、来年以降のメインターゲット

【台湾】

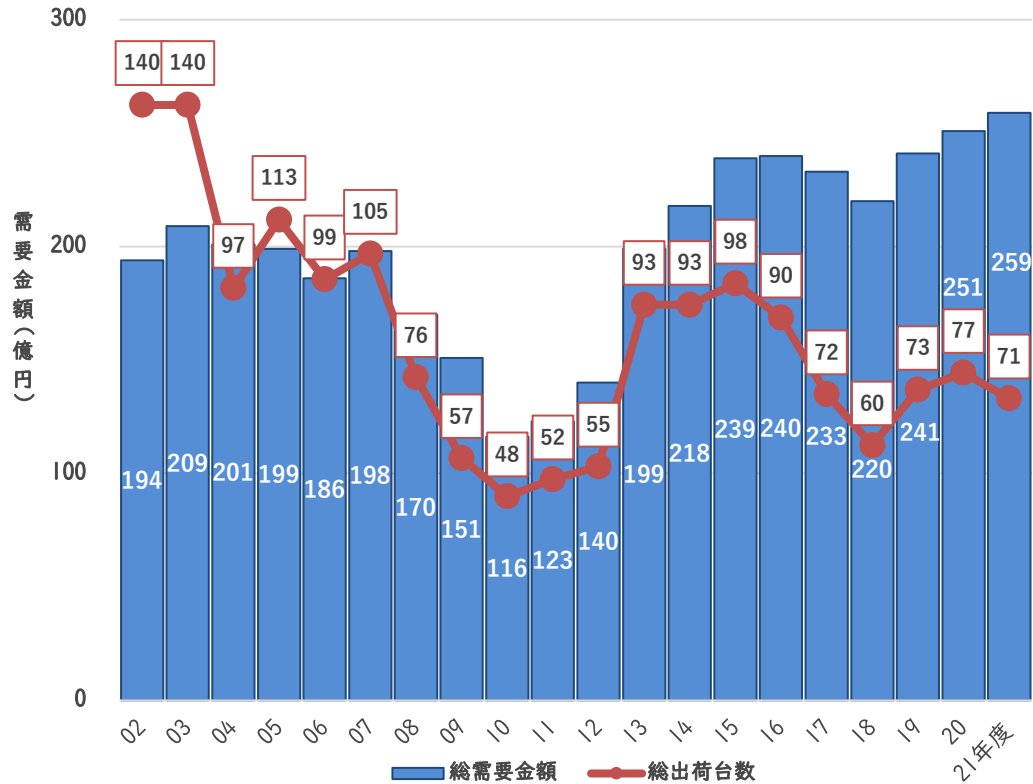
駐在員赴任し営業開始。改造、メンテナンス、本体受注

生コン出荷量・生コン単価・工場数推移

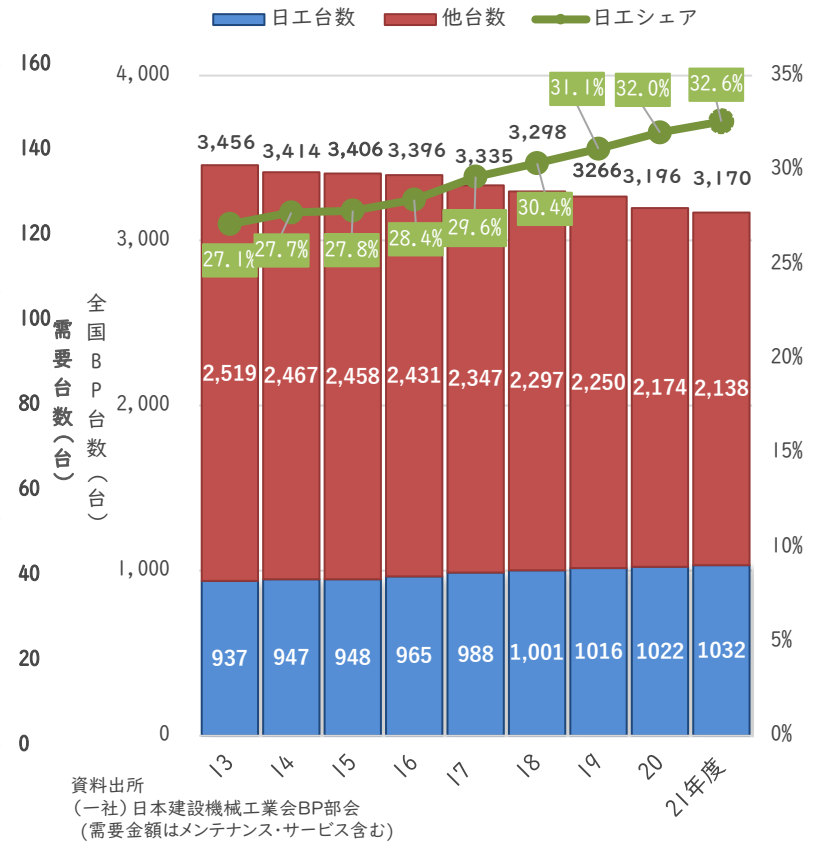


▶ 2022年度上期(4~9月)の全国生コンクリート出荷量(全生連調べ)は3,699万7千m³で、前年同期を1.6%下回った。民需が全国的に堅調さを取り戻す一方で、官公需の長期低迷が需要回復の足を引っ張る状況が続いている。このような状況下で全国的に生コンの市況改善が進んでいるが、価格の適正化やコストアップの迅速な価格転嫁だけでなく、旧来の商習慣や契約方式に起因する生コン業界のコスト負担やリスクの増大という課題にも活発的に取り組む。

BP総需要(金額・台数)

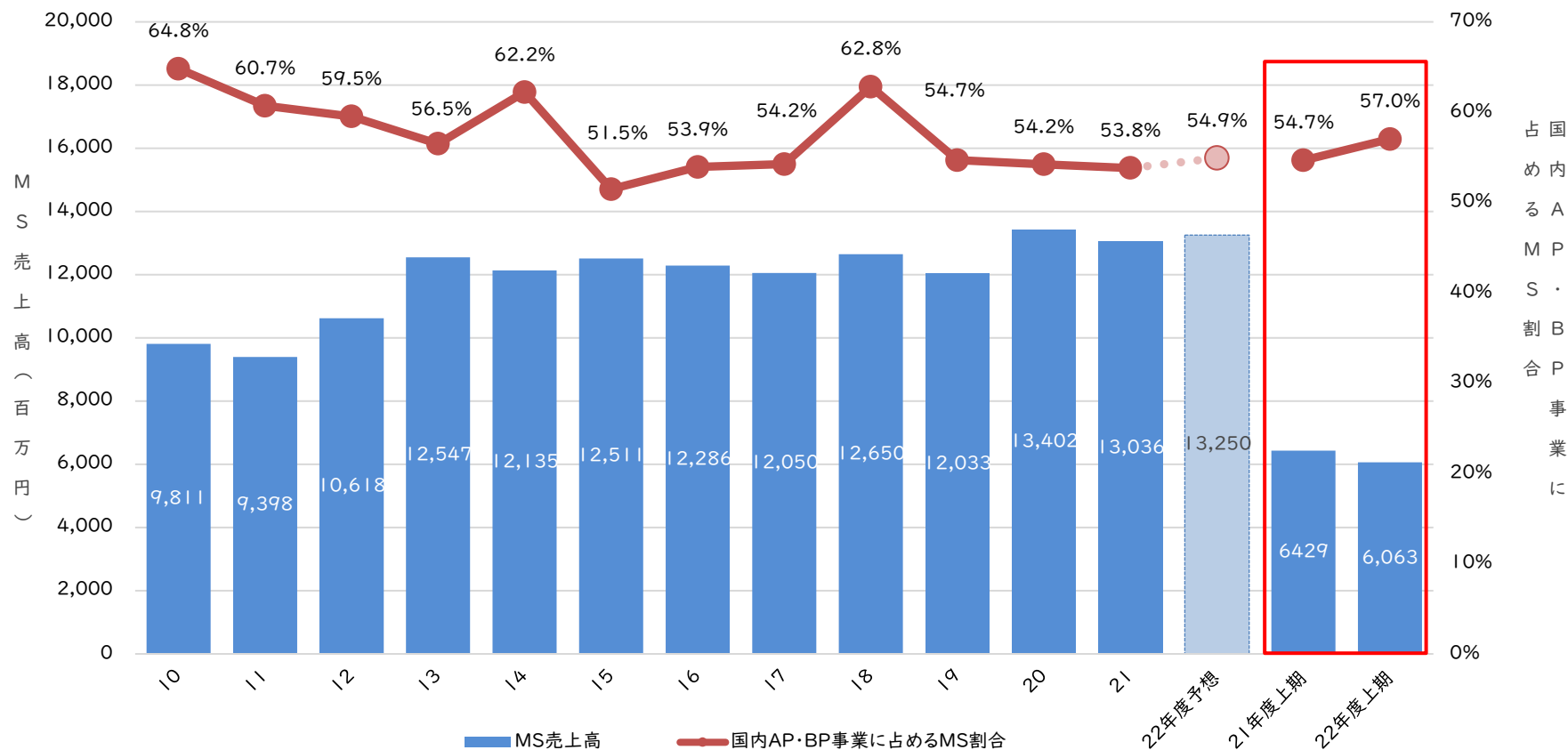


BP静態シェア推移



- ▶ 2022年度の生コン出荷量は7,350万m³の見通し。首都圏の再開発をはじめ、民需が徐々に持ち直しつつあるものの、4年連続で過去最低を更新する。原材料、人件費、輸送費がコストアップしており各地区生コン協組は組合員各社の将来の事業継続に向け、過去にない値上げを実施していくと予想。
- ▶ 継続し需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

AP・BPメンテナンスサービスの売上・構成比推移



▶ 定額制メンテナンスなど新たな施策によるさらなる効率化、顧客プラントの安定稼働に取り組む

トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位:百万円)

	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	7,271	10,954	6,407	13,234	8,817	10,191	8,157	11,681	9,504	9,256		
AP関連事業	3,991	5,536	3,247	6,693	5,058	4,131	4,176	4,963	4,982	3,670		
BP関連事業	1,478	3,440	1,274	3,020	1,972	3,617	1,690	3,561	2,381	2,933		
環境及び搬送関連事業	524	535	513	818	424	1,157	614	823	640	582		
その他事業	1,275	1,444	1,373	2,698	1,361	1,286	1,678	2,335	1,501	2,070		
営業利益	408	592	△96	1,398	375	593	59	1,026	183	216		
AP関連事業	340	300	△105	704	199	189	△61	235	139	-7		
BP関連事業	88	398	△25	418	196	413	58	456	211	294		
環境及び搬送関連事業	114	78	94	196	66	177	136	209	147	89		
その他事業	171	206	188	605	157	160	306	450	31	222		
全社費用	△305	△391	△248	△525	△244	△345	△382	△322	△345	△382		
経常利益	979	609	△89	1,474	519	586	89	1,079	326	222		
親会社株主に帰属する当期純利益	746	353	△133	1,116	378	489	838	△59	140	119		
営業CF	2,784				2,224							
投資CF	△1,867				△2,165							
配当金総額	775	—	572	—	683	—	573	—	574	—		
自社株取得額	400				0							

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	5,256	9,835	14,102	20,279	4,519	9,048	13,072	18,180	5,094	8,115		
BP関連事業	2,061	4,823	7,278	9,961	3,142	5,646	8,442	12,086	2,799	5,102		
環境及び搬送関連事業	746	1,374	2,290	2,875	523	1,286	2,025	3,014	604	1,215		
その他	1,405	3,001	5,222	6,894	1,568	2,820	4,606	8,056	1,719	4,515		
合計	9,469	19,036	28,893	40,009	9,753	18,802	28,146	41,337	10,217	18,949		

期末受注残高	20年度				21年度				22年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	8,688	7,732	8,751	8,235	7,696	8,094	7,942	7,725	7,837	7,188		
BP関連事業	4,342	3,665	4,845	4,508	5,678	4,565	5,672	5,755	6,173	5,544		
環境及び搬送関連事業	373	467	869	636	734	341	466	631	596	606		
その他	1,013	1,165	2,013	981	1,187	1,154	1,261	2,377	2,595	3,321		
合計	14,417	13,030	16,479	14,361	15,298	14,155	15,342	16,490	17,202	16,660		

設備投資、減価償却費、研究開発費、非財務データの推移

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
設備投資	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748	1,907
減価償却費	389	395	422	487	482	472	508	611	677	759
研究開発費	256	295	276	227	271	291	211	379	392	449

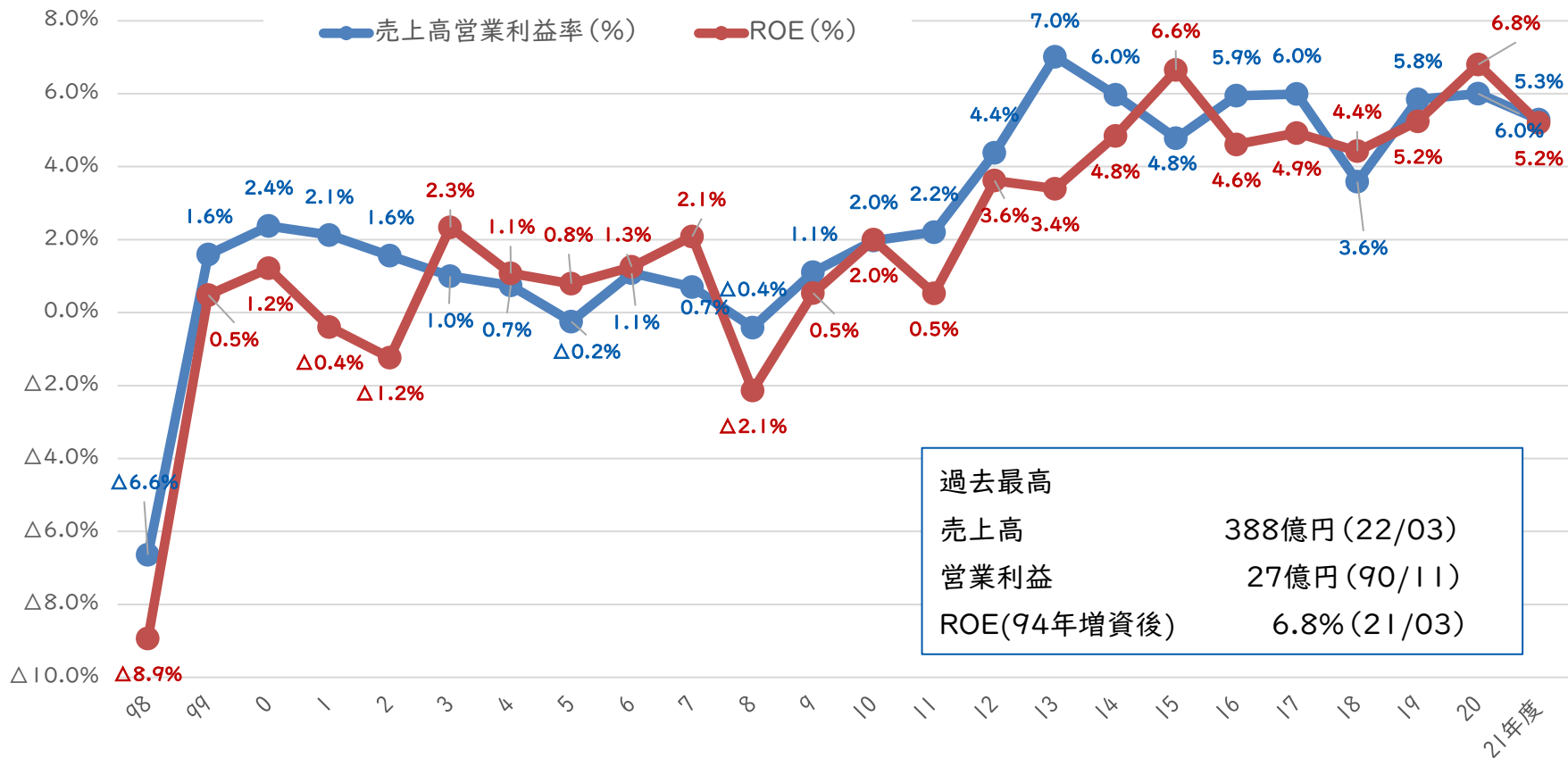
(単位:人、歳、年)

連結従業員数	763	767	796	803	797	807	799	838	861	1,038
従業員平均年齢(単体)	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1	40.8
平均勤続年数(単体)	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4	15.3
女性社員数(単体)	31	31	33	39	42	42	45	51	55	59
新卒採用者数(単体)	15	21	21	30	17	19	15	14	29	32
新卒女性社員採用数(単体)	0	1	3	1	2	0	0	0	3	6
女性社員採用割合(単体)	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	10.3%	18.8%
外国人採用数(単体)	0	6	0	0	0	1	1	0	1	0
外国人従業員数(単体)	2	8	6	6	6	7	8	5	5	6
外国人従業員(連結)	90	91	95	94	93	101	98	116	116	194
海外従業員数(連結)	90	91	95	92	91	101	98	123	121	197

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2022年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-IIバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】	【粉体燃焼バーナ】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の 臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応	・粉体バイオマス燃料の燃焼を目的 ・バーナ燃焼時の低炭素化

営業利益率・ROE



過去最高
 売上高 388億円 (22/03)
 営業利益 27億円 (90/11)
 ROE(94年増資後) 6.8% (21/03)

(単位: 百万円)

	99	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	△55	271	189	△98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274
当期純利益 (損失)	121	298	△93	△284	567	265	203	315	513	△499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649

トピックス

中期経営計画におけるサステナビリティ戦略 ▶ P. 3-12

株主還元方針 ▶ P. 13-14

2023年3月期上期決算説明

2023年3月期上期事業環境と実績 ▶ P. 15-31

2023年3月期通期見通し ▶ P. 32-35

事業環境と経営戦略 ▶ P. 36-42

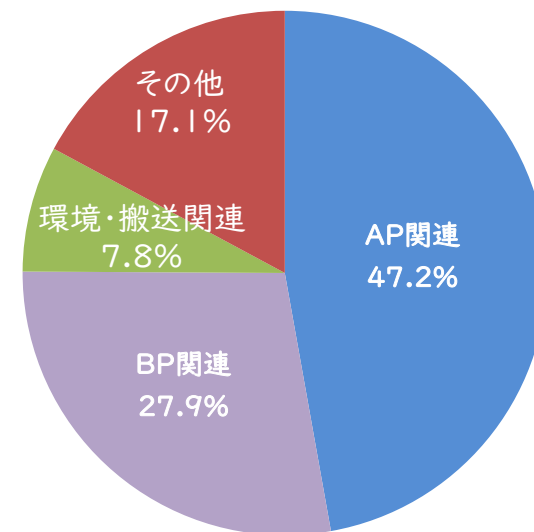
参考資料 ▶ P. 43-47

会社情報 ▶ P. 48-52

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

会社名	日工株式会社 (Nikko Co., Ltd)	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年(大正8年)8月13日	
資本金	91億97百万円	(2022年3月末)
連結売上高	388億46百万円	(2022年3月期)
連結営業利益	20億53百万円	(2022年3月期)
海外売上高比率	12.2%	(2022年3月期)
子会社数	12社	(2022年3月期)
連結従業員数	1,038名	(2022年3月末)
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役9名(うち社外4名) 監査役4名(うち社外3名)(2022年3月末)	

事業別売上構成比率(2021年度)



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント(コンクリート)



経営理念

日エグループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

AP関連事業



主要製品

- アスファルトプラント
- リサイクルプラント
- 破砕プラント
- 合材サイロ
- 電子制御機器、工場管理システム



ABD
多様なニーズに対応可能なオーダーメイドモデルAP

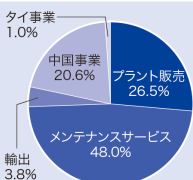
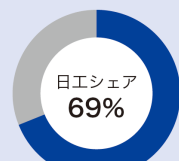


VP II
リサイクルをメインとしたエコロジカルモデルAP



CBD
タイ・東南アジア市場へグローバルモデルAP

市場シェア (日工調べ)



BP関連事業



主要製品

- コンクリートプラント
- コンパクトコンクリートプラント
- コンクリートポンプ
- 電子制御機器、工場管理システム
- コンクリート製品生産用工場設備等



DASH-H275EvoV Twin-ADV
超高強度コンクリートプラント

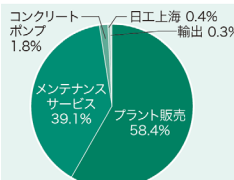
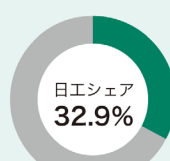


ONZEMIX-T50
Mobile BP



DASH-H167 Pro065T
大型プレキャストコンクリートプラント

市場シェア (日工調べ)



環境及び搬送関連事業



主要製品

- ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機
- 油污染土壤浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント



モジュラーコンベヤ
10cm刻みで長さ調整ができるパイプフレーム構造のコンベヤ

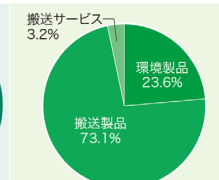
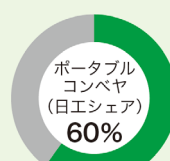


石膏系固材製造設備
石膏粉を乾燥し半水石膏を製造。セメントや石灰とブレンドし固材を製造する設備です。



スーパーモジュラーコンベヤ
安全性を重視した簡易密閉タイプの鋼板フレーム構造のコンベヤ

市場シェア (日工調べ)



その他事業



主要製品

- パイプ砕組足場、鋼製造板
- アルミ製仮設昇降階段 ●シヨベル、スコップ
- 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ
- 水門、防水板、破砕機 ●不動産賃貸、建設機械製品リース ●住宅リフォームの販売等



ハンマークラッシャー
ロストルサイズにより粒度調整ができ、1回の破砕で希望粒度へ

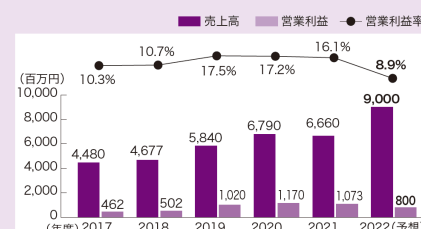
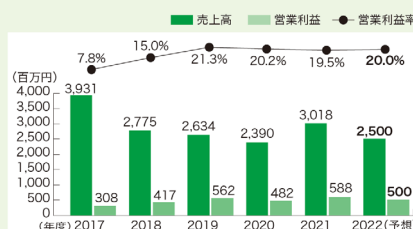
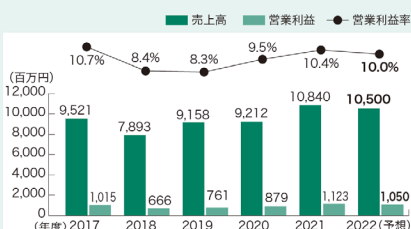
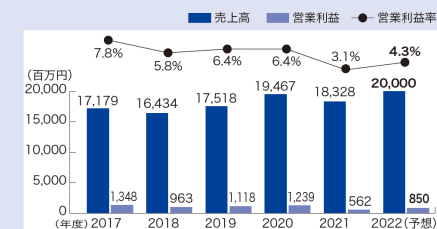
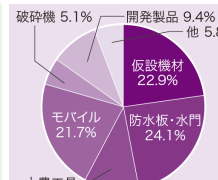
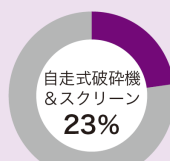


モバイルプラント
自走式破砕機ライン
自走式：破砕機・スクリーン・ベルトコンベヤ



防水板
地球温暖化による水害（内水氾濫）に威力を発揮する防水板

市場シェア (日工調べ)



製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1997 台湾台北	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2020 日エアジア (タイ)	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2020 日エニルコンサル (タイ)	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場		2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場		2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			2022 宇部興機 (M&A)
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝



*n*からはじまる未来創造

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(オンラインミーティング、東京でのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務部 八軒（はちけん）宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。